

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第 24 条第 1 項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和57年 4 月 1 日
(第 59 期) 至 昭和58年 3 月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 58 年 6 月 30 日 提出

会 社 名 王 子 製 紙 株



英 訳 名 O j i Paper Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役 河 毛 二
社 長



本店の所在の場所 東京都中央区銀座 4 丁目 7 番 5 号 電話 番 号 (大代表) 東京 563 局 1111 番

連 絡 者 企画本部管理部 桑 原 章 雄
上 級 調 査 役

もよりの連絡場所 同 上 電話 番 号 同 上

連 絡 者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋茅場町 2 丁目 1 番 1 号 (第二証券会館)
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄 3 丁目 3 番 17 号
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町 66 番地
広 島 証 券 取 引 所	広島市中区銀山町 14 番 18 号
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市中央区天神 2 丁目 14 番 2 号
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通 8 番町 1245 番地
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市中央区南一条西 5 丁目 14 番地の 1

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和24年8月1日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和55年4月1日	千円 1,772,717	千円 19,499,889	資本準備金の一部資本組入れによる増資 (株主割当 1 : 0.1)
昭和56年3月31日	167,771	19,667,660	転換社債の転換 (55.4.1 ~ 56.3.31)
昭和57年3月31日	75,046	19,742,706	転換社債の転換 (56.4.1 ~ 57.3.31)
昭和58年1月31日	115,775	19,858,481	転換社債の転換 (57.4.1 ~ 58.1.31)
昭和58年2月1日	6,195,000	26,053,481	有償、一般募集35,000千株、発行価格 354円 資本組入額 177円
昭和58年3月31日	30,343	26,083,824	転換社債の転換 (58.2.1 ~ 58.3.31)

注 1. 昭和58年5月31日現在の資本金 26,145,437千円

昭和58年4月1日以降の増加額の内訳

昭和58年4月1日から昭和58年5月31日までの転換社債の転換による増加 61,613千円

2. 転換社債に関する注記

(昭和58年3月31日現在) (昭和58年5月31日現在)

未償還残高、第5回物上担保付転換社債 570,500千円 247,500千円

転換価格、第5回物上担保付転換社債 1株につき 264円30銭 240円20銭

資本組入額、第5回物上担保付転換社債 1株につき 50円 50円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
1,200,000,000 株	432,776,479 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上 場 証 券 取 引 所	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	432,776,479 株	東京、大阪、名古屋、 京都、広島、福岡、新潟 札幌各証券取引所	東京、大阪、 名古屋は 市場第一部

注 1. 昭和58年5月31日現在の発行済株式総数 477,286,389株

昭和58年4月1日以降の増加の内訳

昭和58年4月1日から昭和58年5月31日までの転換社債の転換による増加 1,232,263株

無償新株の発行による増加 43,277,647株

昭和58年2月21日開催の取締役会において、昭和58年3月31日現在の株主に対し、1株につき0.1株の割合をもって割当てる無償新株式の発行を決議し、昭和58年5月20日に新株式を発行したことによる増加

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1 単位の株式数 1,000 株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人 2	125	41	526	73 (12)	38,431	39,198	
所有株式数	単位 10	204,410	3,706	69,250	24,632 (66)	119,756	421,764	株 11,012,479
割 合	% 0.00	48.47	0.88	16.42	5.84 (0.02)	28.39	100	

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	人 58	32	153	97	2,131	4,473	32,254	39,198	
割 合	% 0.15	0.08	0.39	0.25	5.44	11.41	82.28	100	
所有株式数	単位 250,173	21,021	32,299	6,261	30,126	26,251	55,633	421,764	株 11,012,479
割 合	% 59.33	4.98	7.66	1.48	7.14	6.22	13.19	100	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対 する所有株式数の割合
日 本 証 券 金 融 株 式 有 限 公 司	中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 番 10 号	千株 22,470	% 5.19
三 井 生 命 保 険 相 互 会 社	千代田区大手町 1 丁目 2 番 3 号	21,144	4.89
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市東区今橋 4 丁目 7	16,702	3.86
株 式 有 限 公 司 三 井 銀 行	千代田区有楽町 1 丁目 1 番 2 号	15,034	3.47
株 式 有 限 公 司 第 一 勧 業 銀 行	千代田区内幸町 1 丁目 1 番 5 号	14,423	3.33
株 式 有 限 公 司 日 本 長 期 信 用 銀 行	千代田区大手町 1 丁目 2 番 4 号	12,249	2.83
三 井 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司	中央区日本橋室町 2 丁目 1 番 地 1	11,220	2.59
株 式 有 限 公 司 日 本 興 業 銀 行	千代田区丸の内 1 丁目 3 番 3 号	10,010	2.31
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	千代田区有楽町 1 丁目 13 番 1 号	8,639	2.00
ザ ニ ッ コ ウ セ キ ユ リ テ ィ ー ズ カ ム パ ニ ー ・ ア ジ ア ・ リ ミ テ ッ ド (常 任 代 理 人 日 興 証 券 株 式 有 限 公 司)	千代田区丸の内 3 丁目 3 番 1 号	7,262	1.68
計		139,153	32.15

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 57 期	第 58 期	第 59 期
決 算 年 月	昭 和 56 年 3 月	昭 和 57 年 3 月	昭 和 58 年 3 月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	6 ^円 (3)	6 (3)	6 (3)
1株当たり当期純利益	—	—	—
1株当たり当期利益	9.60 ^円	10.98	15.94
1株当たり純資産額	178.12 ^円	183.24	214.56
配 当 性 向	63 [%]	55	39

(注) 1. 第59期中間配当に関する取締役会決議年月日 昭和57年10月28日

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 57 期		第 58 期		第 59 期	
	決 算 年 月	昭 和 56 年 3 月		昭 和 57 年 3 月		昭 和 58 年 3 月	
	最 高	366 ^円		338		480 □ 502	
	最 低	307 ^円		279		285 □ 444	
当該事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
	最 高	307 ^円	346	371	400	448	502
	最 低	285 ^円	301	334	359	387	403
	売 買 高	2,468 ^{千株}	6,581	11,506	44,225	108,637	132,698

(注) 1. 最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所におけるものである。

2. □印は、無償増資の権利落後の株価である。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
代表取締役 会長	田 中 文 雄 明治43年7月29日生 [REDACTED]	昭和10年3月 九州帝大農学部林学科卒 昭和10年4月 王子製紙㈱入社 昭和31年11月 王子製紙工業㈱(現王子製紙㈱) 取締役 昭和34年7月 同社常務取締役 昭和34年11月 同社専務取締役 昭和43年3月 同社代表取締役副社長 昭和43年11月 同社代表取締役社長 昭和56年6月 同社代表取締役会長	千株 250
代表取締役 社長	河 毛 二 郎 大正7年8月2日生 [REDACTED]	昭和16年3月 東京帝大経済学部卒 昭和16年4月 王子製紙㈱入社 昭和43年11月 同社取締役春日井工場長代理 昭和45年9月 同社取締役春日井工場長 昭和46年11月 同社常務取締役春日井工場長 昭和49年11月 同社常務取締役企画本部長 昭和51年6月 同社専務取締役企画本部長 昭和54年6月 同社代表取締役副社長企画本部長兼合併効果推進臨時本部副本部長 昭和55年6月 同社代表取締役副社長企画本部長 昭和56年6月 同社代表取締役副社長 昭和57年12月 同社代表取締役社長	110
代表取締役 副社長 (研究開発本部 長兼生産性 対策本部長)	面 高 信 俊 大正9年4月11日生 [REDACTED]	昭和24年3月 東京工業大学卒 昭和24年4月 日本パルプ工業㈱入社 昭和43年7月 同社米子工場長 昭和43年11月 同社取締役米子工場長 昭和46年11月 同社常務取締役 昭和51年6月 同社専務取締役 昭和54年6月 王子製紙㈱常務取締役開発本部長 昭和56年6月 同社専務取締役開発本部長兼生産性対策本部長 昭和57年9月 同社専務取締役研究開発本部長兼生産性対策本部長 昭和58年6月 同社代表取締役副社長研究開発本部長兼生産性対策本部長	47

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役 (苫小牧工場長)	土 川 清 大正11年3月29日生 [REDACTED]	昭和17年9月 福井高等工業機械科卒 昭和17年10月 王子製紙㈱入社 昭和45年9月 同社春日井工場長代理 昭和46年11月 同社取締役春日井工場長代理 昭和49年11月 同社取締役江別工場長 昭和51年6月 同社常務取締役苫小牧工場長 昭和56年6月 同社専務取締役苫小牧工場長	千株 53
専務取締役	小 林 勝 大正11年5月10日生 [REDACTED]	昭和24年3月 東京大学経済学部卒 昭和24年4月 王子製紙㈱入社 昭和46年11月 同社取締役財務部長 昭和51年6月 同社常務取締役江別工場長 昭和53年6月 同社常務取締役財務部長 昭和55年6月 同社常務取締役 昭和56年6月 同社専務取締役企画本部長 昭和58年6月 同社専務取締役	55
常務取締役 (特殊紙営業 本部長)	谷 口 潔 大正11年11月20日生 [REDACTED]	昭和22年11月 東京大学法学部卒 昭和22年12月 日本パルプ工業㈱入社 昭和45年5月 同社取締役経理部長 昭和47年5月 同社取締役米子工場長 昭和50年3月 同社常務取締役 昭和53年3月 同社常務取締役紙パルプ本部長 昭和54年6月 王子製紙㈱常務取締役加工品本部長 昭和57年9月 同社常務取締役特殊紙営業本部長	56
常務取締役 (春日井工場長)	太 田 繁 樹 大正13年2月10日生 [REDACTED]	昭和21年9月 北海道帝大農学部卒 昭和24年3月 日本パルプ工業㈱入社 昭和48年2月 同社日南工場長 昭和48年5月 同社取締役日南工場長 昭和52年6月 同社常務取締役日南工場長 昭和54年6月 王子製紙㈱常務取締役日南工場長 昭和56年6月 同社常務取締役春日井工場長	55

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役	千葉 一 男 大正14年3月26日生 [REDACTED]	昭和25年3月 東京大学経済学部卒 昭和25年4月 苫小牧製紙㈱(現王子製紙㈱)入社 昭和49年11月 同社取締役企画本部副本部長 昭和51年6月 同社取締役財務部長 昭和53年6月 同社取締役春日井工場長 昭和56年6月 同社常務取締役営業本部長 昭和58年6月 同社常務取締役	千株 50
常務取締役 (林材本部長)	星 長 克 紀 大正13年10月11日生 [REDACTED]	昭和24年3月 京都大学農学部卒 昭和25年4月 苫小牧製紙㈱(現王子製紙㈱)入社 昭和49年11月 同社取締役林材本部副本部長 昭和54年6月 同社取締役林材本部長 昭和56年6月 同社常務取締役林材本部長	51
常務取締役 (技術本部長)	清 水 豊 太 郎 昭和2年1月13日生 [REDACTED]	昭和25年3月 慶応義塾大学工学部機械工学科卒 昭和25年4月 苫小牧製紙㈱(現王子製紙㈱)入社 昭和49年11月 同社取締役開発本部副本部長 昭和51年6月 同社取締役春日井工場長代理 昭和55年6月 同社取締役技術本部副本部長兼生産技術部長 昭和56年6月 同社常務取締役技術本部長兼研究本部長 昭和57年9月 同社常務取締役技術本部長	58
常務取締役 (日南工場長)	吉 本 真 佐 雄 昭和2年3月12日生 [REDACTED]	昭和25年3月 東京工業大学機械工学科卒 昭和25年4月 苫小牧製紙㈱(現王子製紙㈱)入社 昭和45年9月 同社春日井工場施設部長 昭和46年9月 同社春日井工場第一製造部長 昭和49年12月 同社春日井工場長代理 昭和51年6月 同社取締役江別工場長代理 昭和53年6月 同社取締役江別工場長 昭和56年6月 同社取締役日南工場長 昭和58年6月 同社常務取締役日南工場長	42

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (営業本部長)	奥 田 四 郎 昭和3年4月11日生 [REDACTED]	昭和26年3月 東京大学法学部卒 昭和26年4月 苫小牧製紙㈱(現王子製紙㈱)入社 昭和45年3月 同社印刷用紙部長 昭和49年8月 同社新聞用紙部長 昭和51年6月 同社取締役営業本部副本部長兼新聞用紙部長 昭和53年6月 同社取締役営業本部副本部長 昭和58年6月 同社取締役営業本部長	千株 33
取締役 (江別工場長)	柳 沢 和 海 昭和3年6月18日生 [REDACTED]	昭和26年3月 東京大学工学部卒 昭和26年4月 苫小牧製紙㈱(現王子製紙㈱)入社 昭和45年3月 同社苫小牧工場施設部長 昭和47年3月 同社開発管理部長 昭和48年9月 同社担当役員付主任技師 昭和51年6月 同社取締役開発本部副本部長兼開発管理部長 昭和53年6月 同社取締役技術本部副本部長兼施設部長 昭和54年6月 同社取締役苫小牧工場長代理兼環境管理室長 昭和56年6月 同社取締役江別工場長	33
取締役 (米子工場長)	神 庭 晃 昭和2年4月27日生 [REDACTED]	昭和25年3月 京都大学工学部卒 昭和25年3月 日本パルプ工業㈱入社 昭和44年1月 同社米子工場技術管理部長 昭和46年2月 同社日南工場技術部長 昭和49年7月 同社紙パルプ事業本部生産部長 昭和52年5月 同社米子工場長 昭和52年6月 同社取締役米子工場長 昭和54年6月 王子製紙㈱取締役米子工場長	22
取締役 (企画本部長)	西 川 隆 夫 昭和4年2月26日生 [REDACTED]	昭和27年3月 神戸経済大学卒 昭和27年4月 苫小牧製紙㈱(現王子製紙㈱)入社 昭和46年12月 同社企画本部長付部長 昭和56年7月 同社企画本部副本部長 昭和58年6月 同社取締役企画本部長	10

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (苦小牧工場長代理)	石 川 晴 樹 昭和5年2月23日生 [REDACTED]	昭和27年3月 東京大学経済学部卒 昭和27年4月 苦小牧製紙㈱(現王子製紙㈱)入社 昭和46年12月 同社企画本部長付部長 昭和49年12月 同社春日井工場管理部長 昭和51年10月 同社人事部長 昭和58年6月 同社取締役苦小牧工場長代理	千株 10
取締役 (人事部長兼総務部長)	海 老 原 朗 昭和4年7月28日生 [REDACTED]	昭和28年3月 東京大学経済学部卒 昭和28年4月 王子製紙工業㈱(現王子製紙㈱)入社 昭和46年12月 同社営業本部新聞用紙部長 昭和49年8月 同社苦小牧工場管理部長 昭和55年6月 同社苦小牧工場長代理兼管理部長 昭和56年7月 同社苦小牧工場長代理兼管理部長兼環境管理室長 昭和58年6月 同社取締役人事部長兼総務部長	15
常任監査役 (常 勤)	長 谷 川 正 一 大正12年1月1日生 [REDACTED]	昭和25年3月 早稲田大学政治経済学部卒 昭和25年4月 苦小牧製紙㈱(現王子製紙㈱)入社 昭和44年4月 同社企画管理部長 昭和46年12月 同社苦小牧工場業務部長 昭和51年3月 同社江別工場長代理 昭和53年6月 同社取締役江別工場長代理 昭和54年3月 同社取締役合併効果推進臨時本部事務局長 昭和55年6月 同社取締役総務部長 昭和58年6月 同社常任監査役	55
監査役 (常 勤)	小 林 澄 男 大正12年9月25日生 [REDACTED]	昭和25年3月 東京大学経済学部卒 昭和25年3月 日本パルプ工業㈱入社 昭和40年3月 同社米子工場総務部長 昭和47年2月 同社人事部長 昭和51年6月 同社取締役人事部長 昭和51年9月 同社取締役経理部長 昭和54年6月 王子製紙㈱監査役	33
計	19 名		1,038

8. 従業員 の 状 況

(1) 従業員 の 構 成 及 び 平 均 給 与

昭和 58 年 3 月 31 日 現 在

区 分		人 員	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
本 社	男 子	736 ^名	42 ^才 10 ^月	20 ^年 11 ^月	309,059 ^円
	女 子	86	30 2	10 3	131,428
	計	822	41 6	19 9	289,323
苫 小 牧 工 場	男 子	1,528	39 3	20 3	215,191
	女 子	62	35 0	16 8	146,004
	計	1,590	39 1	20 1	212,679
春 日 井 工 場	男 子	1,100	39 0	19 5	215,661
	女 子	60	37 8	18 9	156,357
	計	1,160	39 0	19 5	212,604
江 別 工 場	男 子	402	38 8	18 5	206,842
	女 子	22	31 1	12 1	128,695
	計	424	38 3	18 1	202,760
日 南 工 場	男 子	744	39 10	19 5	212,015
	女 子	124	42 0	23 6	174,992
	計	868	40 2	20 0	206,695
米 子 工 場	男 子	762	40 7	19 8	214,877
	女 子	96	35 10	16 3	154,135
	計	858	40 1	19 4	208,149
全 社	男 子	5,272	39 11	19 10	225,963
	女 子	450	36 5	17 4	153,763
	計	5,722	39 8	19 7	220,286

- (注) 1. 当社は職員、工員の別を設けていない。
 2. 上記は正規従業員を対象としたものである。
 3. 平均給与月額基準内賃金(税込)のみである。

(2) 労働組合 の 状 況

当社の労働組合は、5,074 名をもって構成しており、当社は昭和 56 年 9 月 28 日付で、労働組合と停年延長に関する協定を結び昭和 56 年 10 月 1 日より実施している。

協定の内容は次のとおりである。

- ① 正規従業員の停年年令を昭和 60 年より 60 才とする。
 ② 昭和 60 年までは従来 55 才であった停年年令を段階的に延長する。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- ① 紙類、パルプ類及びその副産物の製造・加工並びに売買
- ② 木材、合成樹脂加工製品、包装資材及び化学薬品の製造・加工並びに売買
- ③ 前各号に関連するプラントの設計、据付及び売買並びに技術指導
- ④ 林業、鉱業、電気、運送及び不動産の各種事業
- ⑤ 前各号に関連する業務

注 前記④のうち、運送事業については現在行っていない。

(2) 事 業 の 内 容

- ① 紙類及びパルプ類の製造・加工並びに売買

各種化学パルプ、機械パルプより一貫して新聞用紙・印刷用紙・包装用紙等の製造・加工並びに売買を行っている。

- ② 植林並びに木材の売買

主原料である木材確保のため社有林を有し、植林及び伐採を行うほか、社外より立木・素材・木材・チップを購入し、又パルプ材として使用しないものは、一般用材として売買を行っている。

- ③ 包装資材類等の加工製品の製造・加工並びに売買

包装用紙・合成樹脂等を使用して各種包装資材類等の加工製品の製造・加工並びに売買を行っている。

- ④ 土地・住宅等販売用不動産の造成・建設・売買

土地・住宅等各種販売用不動産の造成・建設・売買を行っている。

- ⑤ 電 力 の 自 給

紙類及びパルプ類の製造・加工に必要な電力は水力発電（苫小牧工場）並びに火力発電（苫小牧・春日井・江別・日南・米子の各工場）によりその大半を自給している。

- ⑥ その他前各号に関連する業務を行っている。

最近における主要製品商品別の販売金額比率は次のとおりである。

区 分	第 58 期 (昭和56年4月～昭和57年3月) 構 成 比	第 59 期 (昭和57年4月～昭和58年3月) 構 成 比	備 考
洋 紙	91.5 %	95.0 %	
販 売 パ ル プ	0.4	0.3	
加 工 品 他	3.6	2.8	
木 材	4.5	1.9	
計	100.0	100.0	

(3) 事業内容の変更等

昭和57年6月25日開催の定時株主総会において、定款の一部変更が決議され会社の目的に「紙類、パルプ類、木材等に関連するプラントの設計、据付及び売買並びに技術指導等」の項目が追加された。

2. 経営上の重要な契約

特になし。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期における紙パルプ業界は、一般経済界が低迷を続けている中であって、戦後最悪といわれた一昨年来の不況からようやく脱出し、自主減産と在庫調整による市況回復努力の結果、需給はかなり改善されつつあるが、紙消費動向は依然として低迷しており、引き続き自主操短を継続せざるを得ない厳しい環境で推移している。

このような状況の中であって、当社は、かねてより生産性の向上を経営理念とし、総合的なコストダウン対策を強力に推進しており、特に第二次オイルショック以降の徹底した省エネルギー対策および原材料、薬品関係の原単位向上等による原価低減諸対策等、全社挙げての自助努力により、低操業並びに市場価格弱含みの中で、当期利益は前期比48%増の6,410百万円を計上した。

2. 生 産 能 力

区 分 \ 期 間		第 58 期 (昭和56年4月～昭和57年3月)	第 59 期 (昭和57年4月～昭和58年3月)
紙	新 聞 用 紙	995,200 ^t	997,167 ^t
	印 刷 用 紙	793,335	787,924
	包 装 用 紙	235,517	245,001
	雑 種 ・ 薄 葉 紙 他	160,115	160,115
	計	2,184,167	2,190,207
パ ル プ	未 晒 S P	115,116	115,116
	未 晒 S C P	58,644	58,644
	C G P	97,740	97,740
	R G P	598,386	598,386
	未 晒 G P	278,740	278,740
	未 晒 K P	1,470,264	1,470,264
	古 紙 パ ル プ	282,360	289,155
	計	2,901,250	2,908,045

(注) 生産能力については昭和54年6月30日に改定された通産省紙パルプ製造設備能力算定基準による。

3. 生産実績

期 間 項 目 区 分		第 58 期 (昭和 56 年 4 月～昭和 57 年 3 月)			第 59 期 (昭和 57 年 4 月～昭和 58 年 3 月)		
		数 量	操業度	月平均数量	数 量	操業度	月平均数量
紙	新聞用紙	704,721 [†]	%	58,727 [†]	756,659 [†]	%	63,055 [†]
	印刷用紙	688,412		57,368	764,476		63,706
	包装用紙	139,501		11,625	145,524		12,127
	雑種・薄葉紙他	163,236		13,603	162,191		13,516
	計	1,695,870	78	141,323	1,828,850	83	152,404
パ ル プ	未晒 S P	85,245		7,104	66,515		5,543
	C G P	3,818		318	0		0
	R G P	229,182		19,099	248,003		20,667
	未晒 G P	132,392		11,033	149,151		12,429
	未晒 K P	811,911		67,659	862,255		71,854
	古紙パルプ	244,461		20,372	267,296		22,275
	計	1,507,009	52	125,585	1,593,220	55	132,768

(注) 1. 操業度は通産省紙パルプ製造設備能力算定基準による生産能力に対する生産実績の比率である。

4. 原料及び資材の状況

(イ) 原木事情

◎最近の原木・チップの受払状況は次のとおりである。

(単位：千 m^3)

区 分	第 58 期 (昭和 56 年 4 月～昭和 57 年 3 月)				第 59 期 (昭和 57 年 4 月～昭和 58 年 3 月)			備 考
	残 高	受 入	払 出	残 高	受 入	払 出	残 高	
立 木	226	73	107	192	68	93	167	
未 完 土 場	562	2, 095	2, 122	535	2, 057	2, 045	547	
工 場 土 場	574	4, 145	4, 149	570	4, 144	4, 285	429	

◎ 買入価格(千 m^3 当り)の最近の推移は次のとおりである。

(単位：円)

摘 要	57 年 3 月	57 年 9 月	58 年 3 月
針 葉 樹	11,134	10,779	10,969
広 葉 樹	18,183	18,113	17,814

(注) 上記価格は国内材の平均購入価格である。

(ロ) 副資材状況

◎ 副資材の受払状況は次のとおりである。

品名	単位	第 58 期 (昭和 56 年 4 月～昭和 57 年 3 月)				第 59 期 (昭和 57 年 4 月～昭和 58 年 3 月)				備 考
		残 高	受 入	払 出	残 高	受 入	払 出	残 高		
タ ル ク	t	1, 001	59, 256	60, 055	202	65, 400	65, 416	186		
石 灰 石	t	2, 538	5, 171	6, 921	788	6, 397	6, 156	1, 029		
硫 酸 バ ン ド	t	641	80, 153	80, 262	532	73, 983	74, 092	423		
重 油	kl	50, 744	484, 740	501, 765	33, 719	379, 797	400, 925	12, 591		

◎ 諸資材価格の最近の推移は次のとおりである。

品名	単位	57 年 3 月	57 年 9 月	58 年 3 月
タ ル ク	t	31,000 円	31,000 円	31,000 円
石 灰 石	t	2,700	2,700	2,700
硫 酸 バ ン ド	t	16,000	16,000	16,000
重 油	kl	58,000	59,500	59,500

(注) 上記価格は平均購入価格である。

(ハ) 電力事情

◎ 苫小牧・春日井・江別・日南・米子の各工場とも自家発電設備を有し、使用電力の大半を自給しており、

最近の状況は次のとおりである。

(単位: MMH)

区分	水力自家発電	火力自家発電	購入電力	合計
苫小牧工場	279,703	984,378	497,890	1,761,971
春日井工場		287,669	179,212	466,881
江別工場		143,344	61,455	204,799
日南工場		144,023	71,146	215,169
米子工場		125,197	109,547	234,744
計	279,703	1,684,611	919,250	2,883,564

5. 受注状況と生産計画

(1) 当社は需要を予測して見込み生産を行っており、特に受注生産は行っていない。

(2) 生産計画

昭和58年4月より6ヶ月間の生産計画は次のとおりである。

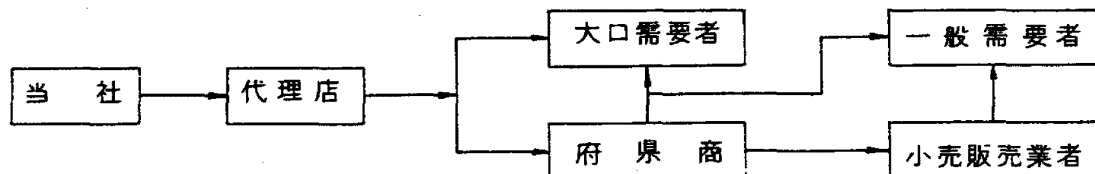
(単位：t)

区 分		58年4月～6月	58年7月～9月	合 計
紙	新聞用紙	196,338	183,856	380,194
	印刷用紙	196,170	196,651	392,821
	包装用紙	37,410	35,270	72,680
	雑種・薄葉紙他	43,006	43,344	86,350
	計	472,924	459,121	932,045
パ ル プ	未晒 S P	14,382	13,155	27,537
	R G P	59,756	55,242	114,998
	未晒 G P	39,001	35,713	74,714
	未晒 K P	222,440	226,489	448,929
	古紙パルプ	71,243	67,926	139,169
	計	406,822	398,525	805,347

6. 販売実績

(1) 販売方法

当社の製品は原則として特定の代理店を通じて販売しており、これを図示すると次のとおりである。



(2) 販売実績

期 間 項 目 品 種	第 58 期 (昭和56年4月～昭和57年3月)				第 59 期 (昭和57年4月～昭和58年3月)			
	数 量	金 額	月 平 均		数 量	金 額	月 平 均	
			数 量	金 額			数 量	金 額
新聞用紙	729,898 ^t	125,588 ^{百万円}	60,825 ^t	10,466 ^{百万円}	749,653 ^t	129,429 ^{百万円}	62,471 ^t	10,785 ^{百万円}
印刷用紙	726,387	125,772	60,532	10,481	756,258	132,250	63,021	11,020
包装用紙	130,533	21,231	10,878	1,769	138,885	22,380	11,574	1,865
雑種・薄葉紙他	173,829	42,406	14,486	3,534	186,502	45,368	15,542	3,780
計	1,760,647	314,997	146,721	26,250	1,831,298	329,430	152,608	27,452
販売パルプ	12,190	1,368	1,016	114	8,178	870	682	72
加工品他	-	12,335	-	1,028	-	9,552	-	796
木材	930,983 ^{m³}	15,408	77,582 ^{m³}	1,284	488,804 ^{m³}	6,809	40,734 ^{m³}	567
総 計	-	344,108	-	28,676	-	346,662	-	28,888

(3) 主要製品価格推移

製 品 名	昭 和 57 年 3 月 末	昭 和 58 年 3 月 末
新 聞 用 紙	3,700 円／連	3,700 円／連
上 質 紙	193 円／kg	193 円／kg
特 ア ー ト 紙	230 円／kg	230 円／kg
コ ー ト 紙	215 円／kg	215 円／kg
両 更 ク ラ フ ト 紙 (未 晒 、 厚 物 、 巻 取)	159 円／kg	157 円／kg
高 級 白 板 紙 (ボ ン ア イ ボ リ ー)	215 円／kg	215 円／kg

(注) 上記価格は代理店への販売建値である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

事業所別		土地及び林地		建 物		機械装置	構 築 物 車 輛 運 搬 具 工 具 器 具 備 品	有 形 固 定 資 産 合 計	従業員数
		地 積	金 額	床面積	金 額				
生 産 設 備	苫小牧工場	千 m^2 813,681	百万円 5,051	千 m^2 428	百万円 6,267	百万円 37,797	百万円 4,929	百万円 54,046	人 1,590
	春日井工場	65,223	5,696	257	3,261	16,155	2,452	27,566	1,160
	江別工場	1,029	142	123	2,216	8,167	1,212	11,738	424
	日南工場	47,197	1,045	151	2,697	11,238	1,061	16,043	868
	米子工場	23,173	1,404	123	2,263	11,287	823	15,780	858
	計	950,303	13,339	1,082	16,707	84,646	10,481	125,175	4,900
そ の 他	本 社	441	6,476	(1) 99	1,931	277	459	9,144	822
合 計		950,744	19,816	(1) 1,181	18,638	84,923	10,941	134,320	5,722

- (注) 1. 本表中 () 内は借用中のもので、外数である。
 2. 本表中の有形固定資産合計額には、植林立木及び建設仮勘定を含んでいない。
 3. 工場別生産品目は次のとおりである。

苫小牧工場：新聞用紙、印刷用紙

春日井工場：印刷用紙、包装用紙、雑種紙、薄葉紙

江別工場：印刷用紙、包装用紙、雑種紙

日南工場：製紙用パルプ、印刷用紙、雑種紙

米子工場：印刷用紙、高級白板紙

◎ 工場別の主な機械設備の概況

工場別(所在地)	部門別	主 要 機 械	台 数	能 力
苫小牧工場 (北海道苫小牧市 王子町2丁目 1番1号)	パルプ製造設備	マガジングラインダー	16台	620 t/日
		S P 蒸解釜(バッチ式直立円筒型)	6基	318 "
		S C P 連続蒸解釜(日立造船式)	2 "	162 "
		C G P 製造設備(チップ法高压連続式)	1 "	270 "
		チップ G P 製造設備	1系列	150 "
		R G P 製造設備(ディファイブレーター式)	3 "	588 "
		T M P 製造設備	4 "	1,065 "
		新聞古紙脱墨設備	3 "	750 "
	紙製造設備	長網多筒式 抄紙機	5台	778.7 t/日
		ツインワイヤー多筒式 抄紙機	6 "	2,357.6 "
春日井工場 (愛知県春日井市 王子町1番地)	パルプ製造設備	汽罐(石川島 F W 型水管式他)	8缶	1,266 t/時
		回収汽罐(B & W 社水管式)	1 "	36 "
	蒸気発電設備	" (C E 型水管式)	1 "	44 "
		蒸気タービン(東芝 G E 型背圧式他)	15基	240,500 KW
	水力発電設備	水力タービン発電機(堅軸単輪渦巻型他)	17基	52,050 KW
	パルプ製造設備	堅型連続式ダイセスター	4基	1,046 t/日
		新聞古紙脱墨設備	1系列	75 "
	紙製造設備	長網多筒式 抄紙機	7台	1,044.4 t/日
		長網ヤンキー式 抄紙機	2 "	89.5 "
		ツインヤンキー式 抄紙機	1 "	63.3 "
		長網円網式 抄紙機	1 "	17.0 "
	紙塗工設備	両面コーター	3台	338.1 t/日
江別工場 (北海道江別市 王子1番地)	パルプ製造設備	スーパーカレンダー(エック型14段式)	6台	各 456 m/分
		ティッシュ加工設備	5系列	16,230 ケース/日
	蒸気発電設備	汽罐(長崎 C E 型水管式他)	4缶	270 t/時
		回収汽罐(C E 型水管式他)	5 "	330.5 "
		蒸気タービン(長崎 2 段複水式他)	6基	79,500 KW
	紙製造設備	67 m ² 円筒直立固定式ダイセスター	9基	405 t/日
		堅型連続式ダイセスター	1 "	555 "
		長網多筒式抄紙機(短網多筒式1台含む)	6台	360.0 t/日
		長網ヤンキー式 抄紙機	2 "	52.1 "
		短網ヤンキー式 抄紙機	1 "	7.3 "
	蒸気発電設備	円網ヤンキー式 抄紙機	1 "	3.3 "
		汽罐(三菱 C E 型水管式他)	2缶	150 t/時
		回収汽罐(日立トムリンソン型水管式他)	3 "	176.3 "
		蒸気タービン(三菱エッシャウイスエリコン他)	5基	34,000 KW

王子紙

工場別（所在地）	部門別	主要機械	台数	能力
日 南 工 場 （宮崎県日南市 大字戸高 1850 番地）	パルプ製造設備	110 m ² 円筒直立固定式ダイゼスター	8 基	864 t/日
		堅型連続式ダイゼスター	1 "	450 "
	紙製造設備	長網多筒式 抄紙機	7 台	576.1 t/日
	紙加工設備	片面コーター	1 台	300 m/分
		片面コーター	1 "	80 "
		片面コーター	1 "	600 "
		スーパーカレンダー（エック型10段式）	1 "	600 "
	蒸汽発電設備	汽罐（三菱CE型水管式他）	3 缶	220 t/時
		回収汽罐（三菱CE型水管式他）	4 "	135 "
		蒸汽タービン（三菱抽気背圧型他）	6 基	38,481 KW
米 子 工 場 （鳥取県米子市 吉岡373 番地）	パルプ製造設備	97 m ² 円筒直立固定式ダイゼスター	6 基	530 t/日
		堅型連続式ダイゼスター	1 "	211 "
	紙製造設備	長網多筒式 抄紙機	1 台	143.8 t/日
		" （オンマシン両面塗工機）	1 "	170.2 "
	板紙製造設備	長網・円網・コンビネーション抄紙機（オンマシン両面塗工機）	1 台	181.1 t/日
	紙塗工設備	両面コーター	2 台	349.7 t/日
	紙加工設備	スーパーカレンダー（エック型10段式）	4 台	600 m/分
	蒸汽発電設備	汽罐（三菱CE型水管式他）	6 缶	280 t/時
		回収汽罐（三菱CE型水管式他）	4 "	200 "
		蒸汽タービン（三菱抽気背圧型）	5 基	32,822 KW

（注）設備能力は、昭和54年6月30日に改定された通産省紙パルプ製造設備能力算定基準による。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位：百万円)

工 事 件 名		予 算 額	既支払額 (58.3.31) 現 在	今 後 の 要 支 払 額	着 工 年 月	完 成 又 は 完 成 予 定	摘 要
苫 小 牧	N ー 1 号 抄 紙 機 ツインワイヤー化工事	2,600	2,447	153	昭和57年 1 月	昭和57年 5 月	品 質 改 善
	N ー 2 号 抄 紙 機 ツインワイヤー化工事	2,600	2,312	288	57. 4	57. 11	"
	7号ボイラー石炭焚再転換工事	3,000	2,554	446	56. 12	57. 9	エネルギー対策
	小 計	8,200	7,313	887			
春 日 井	クラフト m/C 品質改善工事	449	342	107	58. 1	58. 3	品 質 改 善
	古紙脱墨設備増強関連工事	1,000	685	315	57. 9	58. 3	"
	小 計	1,449	1,027	422			
江 別	未晒パルプ洗浄設備増強工事	470	168	302	57. 6	58. 7	合 理 化
	小 計	470	168	302			
日 南	3 号 コ ー タ ー 設 置 工 事	1,270	1,270	0	56. 12	57. 6	更 新
	小 判 断 裁 設 備 設 置 工 事	325	60	265	58. 2	58. 10	合 理 化
	小 計	1,595	1,330	265			
米 子	回 収 ボ イ ラ ー 設 置 工 事	3,200	3,200	0	57. 2	58. 3	更 新
	小 計	3,200	3,200	0			
合 計		14,914	13,038	1,876			

(注) 上記設備計画に伴う今後の要支払額 1,876 百万円の調達は、全額自己資金をもって充当する予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成している。

なお、第58期は改正前の財務諸表等規則に基づき、第59期は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、各科目及び注記事項の金額は従来百万円未満の端数について四捨五入して表示していたが、当期より切り捨てて表示することに変更した。

2. 第59期（自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日）の財務諸表については証券取引法第193条の2に基づき、監査法人中央会計事務所の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

昭和58年6月28日

王子製紙株式会社

取締役社長 河 毛 二 郎 殿

監査法人 中興会計事務所

代表社員
関与社員

公認会計士

村山 徳平

代表社員
関与社員

公認会計士

上田 中吉

代表社員
関与社員

公認会計士

奥山 章雄

東京都千代田区霞が関三丁目3番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている王子製紙株式会社の昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が王子製紙株式会社の昭和58年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別、 科 目	第 58 期 昭和 57 年 3 月 31 日			期 別 科 目	第 59 期 昭和 58 年 3 月 31 日		
	金	額	比 率		金	額	比 率
(資 産 の 部)			%	(資 産 の 部)			%
I 流 動 資 産				I 流 動 資 産			
1. 現 金 預 金		31,289		1. 現 金 預 金		29,538	
2. 受 取 手 形※1		15,650		2. 受 取 手 形※4		16,665	
3. 関 係 会 社 受 取 手 形※1		12,087		3. 関 係 会 社 受 取 手 形※4		10,225	
4. 売 掛 金		23,109		4. 売 掛 金※3		23,679	
(うち外貨建売掛金)		(2,223千US\$)					
5. 関 係 会 社 売 掛 金		14,505		5. 関 係 会 社 売 掛 金		12,639	
6. 有 価 証 券		4,523		6. 有 価 証 券		5,495	
7. 製 品 商 品		18,705		7. 自 己 株 式		3	
8. 販 売 用 不 動 産※2		1,308		8. 製 品 商 品		17,826	
9. 原 材 料		29,806		9. 販 売 用 不 動 産		1,177	
10. 仕 掛 品		4,772		10. 原 材 料		24,734	
11. 貯 蔵 品		679		11. 仕 掛 品		3,471	
12. 前 渡 金		997		12. 貯 蔵 品		695	
13. 短 期 貸 付 金		2,074		13. 前 渡 金		699	
(うち外貨建短期貸付金)		(5,371千NZ\$)		14. 短 期 貸 付 金※3		1,621	
14. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金		1,411		15. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金		1,806	
15. 未 収 入 金		605		16. 未 収 入 金		412	
16. 関 係 会 社 未 収 入 金		769		17. 関 係 会 社 未 収 入 金		721	
17. そ の 他		164		18. そ の 他		158	
18. 貸 倒 引 当 金	△	1,444		19. 貸 倒 引 当 金	△	1,566	
流 動 資 産 合 計		161,009	45.5	流 動 資 産 合 計		150,006	42.8
II 固 定 資 産				II 固 定 資 産			
1. 有 形 固 定 資 産※3				1. 有 形 固 定 資 産※1			
(1) 建 物	38,552			(1) 建 物	38,633		
減価償却引当金	19,091	19,461		減価償却累計額	19,994	18,638	
(2) 構 築 物	20,902			(2) 構 築 物	21,544		
減価償却引当金	11,302	9,600		減価償却累計額	12,004	9,539	
(3) 機 械 装 置	245,121			(3) 機 械 装 置	258,893		
減価償却引当金	162,406	82,715		減価償却累計額	173,969	84,923	
(4) 車 輛 運 搬 具	379			(4) 車 輛 運 搬 具	367		
減価償却引当金	281	98		減価償却累計額	278	88	

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 58 期 昭和 57 年 3 月 31 日			期 別 科 目	第 59 期 昭和 58 年 3 月 31 日		
	金 額		比 率		金 額		比 率
(5) 工具器具備品	6,119		%	(5) 工具器具備品	6,399		%
減価償却引当金	4,669	1,450		減価償却累計額	5,087	1,312	
(6) 土 地		16,140		(6) 土 地		17,629	
(7) 林 地		2,341		(7) 林 地		2,186	
(8) 植 林 立 木		7,108		(8) 植 林 立 木		7,224	
(9) 建設仮勘定		1,853		(9) 建設仮勘定		2,159	
有形固定資産合計		140,766	39.8	有形固定資産合計		143,704	41.0
2. 無形固定資産				2. 無形固定資産			
(1) 借 地 権		30		(1) 借 地 権		29	
(2) 電話利用権		25		(2) 電話利用権		24	
(3) 専用側線利用権		94		(3) 専用側線利用権		72	
(4) そ の 他		41		(4) そ の 他		39	
無形固定資産合計		190	0.0	無形固定資産合計		166	0.0
3. 投資その他の資産				3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券※4		25,595		(1) 投資有価証券※2 ※3		26,846	
(2) 関係会社株式※4		14,582		(2) 関係会社株式※2 ※3		16,086	
(3) 出 資 金		186		(3) 出 資 金		189	
(4) 長期貸付金		4,866		(4) 長期貸付金※3		4,338	
(うち外貨建長期貸付金)		(19,727千NZ\$)					
(5) 従業員長期貸付金		2,317		(5) 従業員長期貸付金		2,351	
(6) 関係会社 長期貸付金		5,084		(6) 関係会社 長期貸付金		10,859	
(7) 更生債権		2		(7) 更生債権		1	
(8) 長期前払費用		1,324		(8) 長期前払費用		1,200	
(9) そ の 他		1,230		(9) そ の 他		1,208	
10 貸倒引当金		△ 3,094		10 貸倒引当金		△ 6,468	
投資その他の資産合計		52,092	14.7	投資その他の資産合計		56,613	16.2
固 定 資 産 合 計		193,048	54.5	固 定 資 産 合 計		200,484	57.2
資 産 合 計		354,057	100.0	資 産 合 計		350,490	100.0
(負債の部)				(負債の部)			
I 流動負債				I 流動負債			
1. 支払手形		23,019		1. 支払手形※3		21,792	
(うち外貨建支払手形)		(3,769千US\$)					
2. 関係会社支払手形		8,477		2. 関係会社支払手形		7,887	
3. 買 掛 金		14,102		3. 買 掛 金※3		15,116	
(うち外貨建買掛金)		(1,924千US\$)					

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 58 期 昭和 57 年 3 月 31 日		期 別 科 目	第 59 期 昭和 58 年 3 月 31 日	
	金 額	比 率		金 額	比 率
4. 関係会社買掛金	6,157	%	4. 関係会社買掛金	3,936	%
5. 短期借入金	55,514		5. 短期借入金	53,644	
6. 1年内返済長期借入金 (一部担保付)	14,566		6. 1年内返済長期借入金	16,388	
7. 1年内償還社債	4,360		7. 1年内償還社債	2,905	
			8. 1年内償還転換社債	570	
8. 未払金	2,805		9. 未払金	5,127	
9. 未払費用	8,141		10. 未払費用	8,477	
10. 預り金	1,100		11. 預り金	1,086	
11. 事業税等引当金	979		12. 事業税等引当金	925	
12. 法人税等引当金	3,301		13. 法人税等引当金	2,786	
13. 従業員預り金	6,317		14. 従業員預り金	6,241	
14. 設備関係支払手形	1,875		15. 設備関係支払手形	1,986	
15. その他流動負債	264		16. その他流動負債	151	
流動負債合計	150,977	42.6	流動負債合計	149,023	42.5
II 固定負債			II 固定負債		
1. 社 債	26,525		1. 社 債	23,620	
2. 転換社債	1,343				
3. 長期借入金 (一部担保付)	81,135		2. 長期借入金	68,021	
4. 長期未払金	193		3. 長期未払金	142	
5. 退職給与引当金※5	15,898		4. 退職給与引当金	16,802	
			5. 国際科学技術博覧会 出展引当金	23	
固定負債合計	125,094	35.3	固定負債合計	108,610	31.0
III 特定引当金					
1. 特別償却準備金	2,757				
2. 価格変動準備金	599				
3. 海外投資等損失準備金	1,181				
4. 計画造林準備金	494				
5. 公害防止準備金	602				
特定引当金合計	5,633	1.6			
負債合計	281,704	79.5	負債合計	257,634	73.5
(資本の部)			(資本の部)		
I 資本金 ※6	19,743	5.6	I 資本金 ※5	26,083	7.4
II 資本準備金	20,061	5.7	II 資本準備金	26,882	7.7
III 利益準備金	4,917	1.4	III 利益準備金	4,952	1.4
IV その他の剰余金			IV その他の剰余金		

(単位: 百万円)

期 別 科 目		第 58 期 昭和 57 年 3 月 31 日		期 別 科 目		第 59 期 昭和 58 年 3 月 31 日			
		金 額	比率			金 額	比率		
1. 任 意 積 立 金				%	1. 任 意 積 立 金				%
(1) 従業員退職手当積立金		211			(1) 配当引当積立金		3,000		
(2) 配当引当積立金		2,805			(2) 原木単価調整準備金		2,800		
(3) 原木単価調整準備金		2,615			(3) 従業員退職手当積立金		211		
					(4) 特別償却準備金※6		1,866		
					(5) 海外投資等損失準備金※6		952		
					(6) 計画造林準備金※6		247		
					(7) 公害防止準備金※6		320		
(4) 別 途 積 立 金		16,394	22,025		(8) 別 途 積 立 金		17,393	26,792	
2. 当期末処分利益金			5,607		2. 当期末処分利益金			8,146	
その他の剰余金合計			27,632	7.8	その他の剰余金合計			34,938	10.0
資 本 合 計			72,353	20.5	資 本 合 計			92,856	26.5
負 債 及 び 資 本 合 計			354,057	100.0	負 債 及 び 資 本 合 計			350,490	100.0

注

第 58 期 (昭和57年 3 月31日)	第 59 期 (昭和58年 3 月31日)												
※1 受取手形割引高 29,915 百万円 ※2 販売用不動産の評価基準は、個別法による原価法である。 ※3 有形固定資産 (1) 担保に供している有形固定資産は次のとおり ① 本社、苫小牧工場、春日井工場、江別工場、米子工場の <table><tr><td>建</td><td>物 簿 価</td><td>1,123百万円</td></tr><tr><td>林</td><td>地</td><td>" 177</td></tr><tr><td>植 林 立 木</td><td>"</td><td>1,060</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>2,360</td></tr></table> は農林漁業金融公庫他12行よりの長期借入金 (1 年内返済分を含む)総額12,302 百万円および連帯債務 867 百万円の予定担保物件であり	建	物 簿 価	1,123百万円	林	地	" 177	植 林 立 木	"	1,060	計		2,360	
建	物 簿 価	1,123百万円											
林	地	" 177											
植 林 立 木	"	1,060											
計		2,360											

第 58 期 (昭和57年 3 月31 日)	第 59 期 (昭和58年 3 月31 日)																																																			
② 苫小牧工場の工場財団簿価 <table><tr><td>建</td><td>物 簿 価</td><td>6, 275 百万円</td></tr><tr><td>構 築</td><td>物 "</td><td>3, 261</td></tr><tr><td>機 械 装 置</td><td>"</td><td>36, 767</td></tr><tr><td>土 地</td><td>"</td><td>953</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>47, 256</td></tr></table> は北海道東北開発公庫他20行よりの長期借入金 (1 年内返済分を含む) 総額69,011 百万円の 予定担保物件であり、且つ社債 7, 278 百万円の 担保にそれぞれ供されており ③ 春日井工場の工場財団簿価 <table><tr><td>建</td><td>物 簿 価</td><td>2, 826 百万円</td></tr><tr><td>構 築</td><td>物 "</td><td>1, 104</td></tr><tr><td>機 械 装 置</td><td>"</td><td>14, 444</td></tr><tr><td>土 地</td><td>"</td><td>1, 077</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>19, 451</td></tr></table> は公害防止事業団他20行よりの長期借入金 (1 年内返済分を含む) 総額70,017 百万円の予定 担保物件であり ④ 日南工場の工場財団簿価 <table><tr><td>建</td><td>物 簿 価</td><td>2, 490 百万円</td></tr><tr><td>構 築</td><td>物 "</td><td>1, 029</td></tr><tr><td>機 械 装 置</td><td>"</td><td>11, 242</td></tr><tr><td>車 輛 運 搬 具</td><td>"</td><td>4</td></tr><tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td>"</td><td>131</td></tr><tr><td>土 地</td><td>"</td><td>605</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>15, 501</td></tr></table> は日本開発銀行他 6 行よりの長期借入金 (1 年 内返済分を含む) 総額 2, 824 百万円の予定担 保物件であり、且つ社債 5, 280 百万円の担保に それぞれ供されており	建	物 簿 価	6, 275 百万円	構 築	物 "	3, 261	機 械 装 置	"	36, 767	土 地	"	953	計		47, 256	建	物 簿 価	2, 826 百万円	構 築	物 "	1, 104	機 械 装 置	"	14, 444	土 地	"	1, 077	計		19, 451	建	物 簿 価	2, 490 百万円	構 築	物 "	1, 029	機 械 装 置	"	11, 242	車 輛 運 搬 具	"	4	工 具 器 具 備 品	"	131	土 地	"	605	計		15, 501	
建	物 簿 価	6, 275 百万円																																																		
構 築	物 "	3, 261																																																		
機 械 装 置	"	36, 767																																																		
土 地	"	953																																																		
計		47, 256																																																		
建	物 簿 価	2, 826 百万円																																																		
構 築	物 "	1, 104																																																		
機 械 装 置	"	14, 444																																																		
土 地	"	1, 077																																																		
計		19, 451																																																		
建	物 簿 価	2, 490 百万円																																																		
構 築	物 "	1, 029																																																		
機 械 装 置	"	11, 242																																																		
車 輛 運 搬 具	"	4																																																		
工 具 器 具 備 品	"	131																																																		
土 地	"	605																																																		
計		15, 501																																																		

第 58 期 (昭和57年 3 月31 日)	第 59 期 (昭和58年 3 月31 日)																					
⑤ 米子工場の工場財団簿価 <table><tr><td>建</td><td>物 簿 価</td><td>2,333 百万円</td></tr><tr><td>構</td><td>築 物 "</td><td>621</td></tr><tr><td>機</td><td>械 装 置 "</td><td>9,413</td></tr><tr><td>車</td><td>輛 運 搬 具 "</td><td>18</td></tr><tr><td>工</td><td>具 器 具 備 品 "</td><td>132</td></tr><tr><td>土</td><td>地 "</td><td>188</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>12,705</td></tr></table> は日本開発銀行他11行よりの長期借入金（1 年 内返済分を含む）総額 3,699 百万円の予定担 保物件である。 ⑥ 本社、江別及び日南の各工場建物簿価 379 百 万円および本社と日南工場の土地 171 百万円は 日本住宅公団への長期未払金（1 年内支払分を 含む）202 百万円の担保に供されている。 (ロ) 圧縮記帳に関する表示は、直接減額方式であり 有形固定資産の取得価額より10,599 百万円（建物 2,622 百万円、構築物 371 百万円、機械装置 405 百万円、土地 6,332 百万円、林地 847 百万円、植 林立木22百万円）が控除されている。 ※4 このうち簿価13,160 百万円は日本輸出入銀行他18 行よりの長期借入金（1 年内返済分を含む）総額 9,057 百万円の担保に供されている。 ※5 従業員退職金の 3 分の 1 相当額について調整年金 制度を採用している。 年金資産の合計額（昭和56年 3 月31 日現在） 3,722 百万円（厚生年金保険法第85条の 2 に規定す る責任準備金1,528 百万円） 過去勤務費用の掛金の期間（昭和56年 4 月 1 日よ り）7 年 ※6 授 権 株 式 数 600,000,000 株 発行済株式総数 394,854,129 株	建	物 簿 価	2,333 百万円	構	築 物 "	621	機	械 装 置 "	9,413	車	輛 運 搬 具 "	18	工	具 器 具 備 品 "	132	土	地 "	188	計		12,705	
建	物 簿 価	2,333 百万円																				
構	築 物 "	621																				
機	械 装 置 "	9,413																				
車	輛 運 搬 具 "	18																				
工	具 器 具 備 品 "	132																				
土	地 "	188																				
計		12,705																				

第 58 期 (昭和57年 3 月31日)	第 59 期 (昭和58年 3 月31日)																		
7 企 業 担 保 企業担保法に基づき、社債19,670 百万円について企業担保権を設定している。 8 保 証 債 務 関係会社等の銀行借入金に対して、次のとおり連帯保証を行っている。 <table> <tr> <td>安 倍 川 製 紙 ㈱</td><td>3,076 百万円</td></tr> <tr> <td>北 海 道 曹 達 ㈱</td><td>1,467</td></tr> <tr> <td>王 子 不 動 産 ㈱</td><td>513</td></tr> <tr> <td>王 子 木 材 ㈱</td><td>338</td></tr> <tr> <td>そ の 他 25 社</td><td>19,070</td></tr> <tr> <td>計</td><td>24,464</td></tr> </table> その他のうちには、日伯紙パルプ資源開発㈱の株主相互間で相互保証として連帯保証している 8,050 百万円を含んでいる。 9 外貨建資産負債の換算基準 (1) 短期金銭債権・債務は、決算日の為替相場による円換算額を付している。 なお、円貨建であっても当社が為替差損益の負担を負う取引については、貸借対照表上は外貨建債権・債務に含め表示している。 (2) 投資有価証券及び長期金銭債権・債務は取得日又は発生日の為替相場による円換算額を付している。 なお、長期金銭債権・債務について一部外国政府の通貨調整措置のとられたもの及び為替相場の変動の著しいもの等については評価替している。 長期貸付金 <table> <tr> <td>貸 借 対 照 表 計 上 額</td><td>3,828 百万円</td></tr> <tr> <td>決 算 日 の 為 替 相 場 に よ る 円 換 算 額</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>3,730</td></tr> </table> 差 額 △ 98	安 倍 川 製 紙 ㈱	3,076 百万円	北 海 道 曹 達 ㈱	1,467	王 子 不 動 産 ㈱	513	王 子 木 材 ㈱	338	そ の 他 25 社	19,070	計	24,464	貸 借 対 照 表 計 上 額	3,828 百万円	決 算 日 の 為 替 相 場 に よ る 円 換 算 額			3,730	
安 倍 川 製 紙 ㈱	3,076 百万円																		
北 海 道 曹 達 ㈱	1,467																		
王 子 不 動 産 ㈱	513																		
王 子 木 材 ㈱	338																		
そ の 他 25 社	19,070																		
計	24,464																		
貸 借 対 照 表 計 上 額	3,828 百万円																		
決 算 日 の 為 替 相 場 に よ る 円 換 算 額																			
	3,730																		

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 58 期 自 昭和 56 年 4 月 1 日 至 昭和 57 年 3 月 31 日			期 別 科 目	第 59 期 自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日		
	金 額	比 率			金 額	比 率	
I 売 上 高			%	I 売 上 高			%
1. 製 品 売 上 高	222,157			1. 製 品 売 上 高	229,959		
2. 関係会社製品売上高	100,404			2. 関係会社製品売上高	104,242		
3. 商 品 売 上 高	8,882			3. 商 品 売 上 高	8,493		
4. 関係会社商品売上高	12,665	344,108	100.0	4. 関係会社商品売上高	3,967	346,662	100.0
II 売 上 原 価				II 売 上 原 価			
1. 製品商品期首棚卸高	28,355			1. 製品商品期首棚卸高	18,704		
2. 当期製品製造原価※2	246,802			2. 当期製品製造原価※1	258,957		
3. 商 品 仕 入 高※2	21,034			3. 商 品 仕 入 高※1	12,326		
小 計	296,191			小 計	289,988		
4. 製品商品期末棚卸高※3	18,705			4. 製品商品期末棚卸高※2	17,826		
5. 原 材 料 評 価 損※4	181	277,667	80.7	5. 原 材 料 評 価 損※3	876	273,038	78.8
売 上 総 利 益		66,441	19.3	売 上 総 利 益		73,623	21.2
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費			
1. 製 品 運 搬 費	30,627			1. 製 品 運 搬 費	32,474		
2. 製 品 保 管 費	2,462			2. 製 品 保 管 費	2,242		
3. 貸倒引当金繰入額	619			3. 貸倒引当金繰入額	423		
4. 役 員 報 酬	324			4. 役 員 報 酬	362		
5. 正 規 従 業 員 給 与	2,429			5. 正 規 従 業 員 給 与	2,466		
6. 諸手当及び臨時給与	2,197			6. 諸手当及び臨時給与	2,046		
7. 退職給与引当金繰入額	72			7. 退職給与引当金繰入額	823		
8. 福 利 厚 生 費	655			8. 福 利 厚 生 費	677		
9. 固定資産減価償却費	294			9. 固定資産減価償却費	267		
10. 賃 借 料	289			10. 賃 借 料	292		
11. 修 繕 費	517			11. 修 繕 費	553		
12. 光 熱 費	122			12. 光 熱 費	119		
13. 租 税 公 課	246			13. 租 税 公 課	242		
14. 事業税等引当額	1,150			14. 事業税等引当額	1,300		
15. 広 告 宣 伝 費	529			15. 広 告 宣 伝 費	576		
16. 旅 費 交 通 費	345			16. 旅 費 交 通 費	429		
17. 通 信 費	226			17. 通 信 費	201		
18. 消 耗 品 費	476			18. 消 耗 品 費	385		
19. 交 際 費	333			19. 交 際 費	350		
20. 雑 費	369	44,281	12.9	20. 雑 費	540	46,775	13.5
営 業 利 益		22,160	6.4	営 業 利 益		26,848	7.7

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 58 期 自 昭和 56 年 4 月 1 日 至 昭和 57 年 3 月 31 日			期 別 科 目	第 59 期 自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日		
	金 額	比 率			金 額	比 率	
Ⅳ 営業外収益				Ⅳ 営業外収益			
1. 受 取 利 息	2,470			1. 受 取 利 息	2,494		
2. 関係会社受取利息	564			2. 関係会社受取利息	219		
3. 受 取 配 当 金	1,489			3. 受 取 配 当 金	1,543		
4. 関 係 会 社 固定資産賃貸料	609			4. 関 係 会 社 固定資産賃貸料	545		
5. 貯蔵品他売却益	102			5. 貯蔵品他売却益	86		
6. 雑 収 入	928	6,162	1.8	6. 雑 収 入 金	1,084	5,973	1.7
Ⅴ 営業外費用				Ⅴ 営業外費用			
1. 支払利息割引料	17,105			1. 支払利息割引料	15,424		
2. 社債発行費用	121			2. 社債発行費用	124		
3. 為 替 差 損	769			3. 増資関係費用	528		
4. 固定資産除却損	626			4. 固定資産除却損	1,246		
5. 山林関係費用	800			5. 山林関係費用	801		
6. 雑 支 出	497	19,918	5.8	6. 雑 支 出	1,682	19,808	5.7
経 常 利 益		8,404	2.4	経 常 利 益		13,013	3.7
Ⅵ 特別利益				Ⅵ 特別利益			
1. 固定資産売却益※5	1,776	1,776		1. 固定資産売却益※4	1,270	1,270	
Ⅶ 特別損失				Ⅶ 特別損失			
1. 固定資産圧縮損	1,542			1. 固定資産圧縮損	1,201		
2. 子会社株式評価損	239			2. 貸倒引当金特別繰入額※5	3,841		
3. 臨時休転損失	669			3. 災 害 損 失	76	5,119	
4. 災 害 損 失	171	2,621					
税 引 前 当 期 純 利 益		7,559	2.2	税 引 前 当 期 純 利 益		9,164	2.6
特定引当金戻入額				特定引当金戻入額			
1. 特別償却準備金戻入額	882			1. 特別償却準備金戻入額	890		
2. 価格変動準備金戻入差額	317			2. 価格変動準備金戻入額	599		
3. 海 外 投 資 等 損失準備金戻入額	205			3. 海 外 投 資 等 損失準備金戻入額	228		
4. 計画造林準備金戻入額	67			4. 計画造林準備金戻入額	246		
5. 公害防止準備金戻入額	188	1,659		5. 公害防止準備金戻入額	281	2,245	
特定引当金繰入額							
1. 特別償却準備金繰入額	297						
2. 海 外 投 資 等 損失準備金繰入額	94						
3. 計画造林準備金繰入額	101	492					
税 引 前 当 期 利 益		8,726	2.5	税 引 前 当 期 利 益		11,410	3.3
法 人 税 等 引 当 額※6		4,400		法 人 税 等 引 当 額※6		5,000	
当 期 利 益		4,326	1.3	当 期 利 益		6,410	1.8

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 58 期 自 昭和 56 年 4 月 1 日 至 昭和 57 年 3 月 31 日			期 別 科 目	第 59 期 自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日		
	金 額		比 率		金 額		比 率
前期繰越利益金		2,529	%	前期繰越利益金		2,941	%
中間配当額		1,181		中間配当額		1,188	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		67		中間配当に伴う 利益準備金積立額		16	
当期末処分利益金		5,607		当期末処分利益金		8,146	

(注)

第 58 期 (昭和56年4月1日～昭和57年3月31日)	第 59 期 (昭和57年4月1日～昭和58年3月31日)						
1 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準 製品商品 } 原木 } 半期(6ヶ月)毎の総平均法による 仕掛品 } 低価基準 原材料(除原木) } 貯蔵品 } 移動平均法による低価基準 ※2 関係会社よりの原材料及び商品仕入高 49,274 百万円 ※3 製品商品の一部について324 百万円の評価減を 行っている。 ※4 低価基準による原木及び古紙の評価減である。 ※5 固定資産売却益の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>土 地</td><td>1,675 百万円</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>101</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,776</td></tr> </table> ※6 住民税を含んでいる。	土 地	1,675 百万円	そ の 他	101	計	1,776	
土 地	1,675 百万円						
そ の 他	101						
計	1,776						

◎ 製造原価明細書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 58 期 自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日		期 別 科 目	第 59 期 自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日	
	金 額	比 率		金 額	比 率
I 原 材 料 費	174,084	70.6%	I 原 材 料 費	181,761	70.5%
II 労 務 費	20,168	8.2	II 労 務 費	23,382	9.1
III 経 費	52,192	21.2	III 経 費	52,512	20.4
当期製造費用	246,444	100.0	当期製造費用	257,656	100.0
期首仕掛品原価	5,130		期首仕掛品原価	4,771	
期末仕掛品原価	△ 4,772		期末仕掛品原価	△ 3,471	
当期製品製造原価	246,802		当期製品製造原価	258,957	

(注) 1. 原価計算の方法は半期(6ヵ月)毎に原価差額を一括して調整する加工費工程別原価計算方式による(上半期(4月～9月)、下半期(10月～3月)分の積上げである。)

2. 経費の内訳は次のとおりである。

	第 58 期	第 59 期
減 価 償 却 費	17,280 百万円	16,542 百万円
電 力 費	13,758	14,064
そ の 他	21,154	21,906

(3) 利益金処分計算書

(単位：百万円)

期 別		第58期(株主総会承認日) 昭和57年6月25日	期 別		第59期(株主総会承認日) 昭和58年6月27日		
科 目		金 額		科 目		金 額	
Ⅰ 当期末処分利益金			5,607	Ⅰ 当期末処分利益金			8,146
Ⅱ 利益金処分数額				Ⅱ 利益処分数額			
1. 利益準備金		18		1. 利益準備金		700	
2. 配 当 金		1,185		2. 配 当 金		1,298	
3. 役員賞与金		83		3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		88 (9)	
4. 任意積立金				4. 任意積立金			
(1) 配当引当積立金		195		(1) 配当引当積立金		300	
				(2) 特別償却準備金		541	
				(3) 海外投資等損失準備金		21	
				(4) 計画造林準備金		101	
(2) 原木単価調整準備金		185					
(3) 別途積立金		1,000	2,666	(5) 別途積立金		2,000	5,051
Ⅲ 次期繰越利益金			2,941	Ⅲ 次期繰越利益金			3,095

重要な会計方針

	第 58 期	第 59 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法		製品、商品、原木、仕掛品 ………半期（6ヵ月）毎の総平均法による低価基準 原材料（除く原木）、貯蔵品 ………移動平均法による低価基準 販売用不動産………個別原価法
3. 固定資産の減価償却の方法		法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用している。 有形固定資産 定率法 無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法及び生産高比例法
4. 繰延資産の処理方法		支払時に全額費用として処理している。
5. 引当金の計上基準		(1)貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による損失算入限度額（法定繰入率による）のほか、特定の債権につき所要見込額を計上している。 (2)事業税等引当金 事業税、事業所税の支払に充てるため要支払見込額を計上している。 (3)法人税等引当金 法人税、住民税の支払に充てるため要支払見込額を計上している。 (4)退職給与引当金 (イ)従業員の退職金の支給に備えるため会社都合による期末要支給額（調整年金部分を除く）に対する現価額を計上している。 (ロ)役員の退職金の支給に備えるため

	第 58 期	第 59 期
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		会社の内規による期末支給額 (1,962百万円)を計上している。
		(イ)上記(イ), (ロ)のほか、退職金の一部 (3分の1相当額)について調整 年金制度を採用しているが、当該 年金の過去勤務費用現価相当額 (2,527百万円)を引当計上し、退 職給与引当金に含めて表示してい る。
		○年金資産の合計額(昭和57年3 31日現在)
		6,278百万円(厚生年金保険 法第85条の2に規定する責任 準備金2,187百万円)
		○過去勤務費用の掛金の期間(昭 和56年4月1日より)
		7年
		(5)国際科学技術博覧会出展引当金
		国際科学技術博覧会の出展費用に 充てるため、出展費用の負担見込 額を計上している。
		長期金銭債権・債務
		一部外国政府の通貨調整措置のと られたもの及び為替相場の変動の 著しいもの等について評価替をし ている。
長期貸付金		
	百万円	
貸借対照表計上額	3,470	
決算日の為替相場 による円換算額	3,470	
差 額	0	

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 58 期	第 59 期
	※ 1. 有形固定資産
	(イ) 担保に供している有形固定資産は次の通り
	① 本社、苫小牧工場、春日井工場、江別工場、米子工場の
	建 物 簿 価 1,048百万円
	林 地 " 199
	植 林 立 木 " 1,103
	計 2,351
	は、農林漁業金融公庫他12行よりの長期借入金（1年内返済分を含む）総額13,133百万円および連帯債務 871 百万円の予定担保物件であり
	② 苫小牧工場の工場財団簿価
	建 物 簿 価 6,092百万円
	構 築 物 " 3,584
	機 械 装 置 " 37,376
	土 地 " 953
	計 48,007
	および
	春日井工場の工場財団簿価
	建 物 簿 価 2,677百万円
	構 築 物 " 1,072
	機 械 装 置 " 15,713
	土 地 " 1,075
	計 20,538
	は、北海道東北開発公庫他20行よりの長期借入金（1年内返済分を含む）総額 60,985 百万円の予定担保物件であり

第 58 期	第 59 期																												
	③ 日南工場の工場財団簿価 <table> <tr> <td>建 物 簿 価</td><td>2,499 百万円</td></tr> <tr> <td>構 築 物 "</td><td>921</td></tr> <tr> <td>機 械 装 置 "</td><td>11,232</td></tr> <tr> <td>車 輜 運 搬 具 "</td><td>2</td></tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品 "</td><td>126</td></tr> <tr> <td>土 地 "</td><td>604</td></tr> <tr> <td>計</td><td>15,388</td></tr> </table> は、日本開発銀行よりの長期借入金（1 年内返済分を含む）総額 2,206 百万円の予定担保物件であり、且つ社債 3,640 百万円の担保にそれぞれ供されており ④ 米子工場の工場財団簿価 <table> <tr> <td>建 物 簿 価</td><td>2,251 百万円</td></tr> <tr> <td>構 築 物 "</td><td>664</td></tr> <tr> <td>機 械 装 置 "</td><td>11,287</td></tr> <tr> <td>車 輜 運 搬 具 "</td><td>14</td></tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品 "</td><td>138</td></tr> <tr> <td>土 地 "</td><td>187</td></tr> <tr> <td>計</td><td>14,543</td></tr> </table> は、日本開発銀行他 6 行よりの長期借入金（1 年内返済分を含む）総額 1,819 百万円の予定担保物件である。 ⑤ 本社、江別及び日南の各工場建物簿価 361 百万円および本社と日南工場の土地 171 百万円は住宅都市整備公団への長期未払金（1 年内支払分を含む）166 百万円の担保に供されている。 (ロ) 圧縮記帳に関する表示は、直接減額方式であり有形固定資産の取得価額より 11,801 百万円（建物 3,044 百万円、構築物 637 百万円、機械装置 405 百万円、土地 6,823 百万円、林地 847 百万円、植林立木 42 百万円）が控除されている。	建 物 簿 価	2,499 百万円	構 築 物 "	921	機 械 装 置 "	11,232	車 輜 運 搬 具 "	2	工 具 器 具 備 品 "	126	土 地 "	604	計	15,388	建 物 簿 価	2,251 百万円	構 築 物 "	664	機 械 装 置 "	11,287	車 輜 運 搬 具 "	14	工 具 器 具 備 品 "	138	土 地 "	187	計	14,543
建 物 簿 価	2,499 百万円																												
構 築 物 "	921																												
機 械 装 置 "	11,232																												
車 輜 運 搬 具 "	2																												
工 具 器 具 備 品 "	126																												
土 地 "	604																												
計	15,388																												
建 物 簿 価	2,251 百万円																												
構 築 物 "	664																												
機 械 装 置 "	11,287																												
車 輜 運 搬 具 "	14																												
工 具 器 具 備 品 "	138																												
土 地 "	187																												
計	14,543																												

第 58 期	第 59 期																		
	※ 2 このうち簿価13,244百万円は日本輸出入銀行他18行よりの長期借入金（1年内返済分を含む）総額 8,563 百万円の担保に供されている。																		
	※ 3 外貨建の主な資産・負債は次のとおりである。																		
	売 掛 金 2,148 千 米 \$																		
	短 期 貸 付 金 4,760 千 ニュージーランド\$																		
	投 資 有 価 証 券 2,080 千 ニュージーランド\$																		
	130 千 米 \$																		
	関 係 会 社 株 式 37,880 千 カナダ\$																		
	300 千 米 \$																		
	長 期 貸 付 金 22,223 千 ニュージーランド\$																		
	支 払 手 形 2,677 千 米 \$																		
	買 掛 金 5,485 千 米 \$																		
	※ 4 受取手形割引高 28,065 百万円																		
	（内関係会社受取手形割引高 9,412 百万円 ）																		
	※ 5 授 権 株 式 数 1,200,000,000 株																		
	発行済株式総数 432,776,479 株																		
	※ 6 前期末の貸借対照表の負債の部に計上されていた 特定引当金は当期末において租税特別措置法の規定により取崩しを行い、残額は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（昭和57年大蔵省令第46号。以下「財務諸表等規則を改正する省令」という。）附則第4項の規定に基づき資本の部中、その他の剰余金（任意積立金）に振り替えた。 なお、当該取崩額及び資本の部への振替額は下記のとおりである。																		
	<table><tr><td></td><td>取 崩 額</td><td>資本の部への振替額</td></tr><tr><td>特 別 償 却 準 備 金</td><td>890 百万円</td><td>1,866 百万円</td></tr><tr><td>価 格 変 動 準 備 金</td><td>599</td><td>0</td></tr><tr><td>海 外 投 資 等 損 失 準 備 金</td><td>228</td><td>952</td></tr><tr><td>計 画 造 林 準 備 金</td><td>246</td><td>247</td></tr><tr><td>公 害 防 止 準 備 金</td><td>281</td><td>320</td></tr></table>		取 崩 額	資本の部への振替額	特 別 償 却 準 備 金	890 百万円	1,866 百万円	価 格 変 動 準 備 金	599	0	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	228	952	計 画 造 林 準 備 金	246	247	公 害 防 止 準 備 金	281	320
	取 崩 額	資本の部への振替額																	
特 別 償 却 準 備 金	890 百万円	1,866 百万円																	
価 格 変 動 準 備 金	599	0																	
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	228	952																	
計 画 造 林 準 備 金	246	247																	
公 害 防 止 準 備 金	281	320																	

第 58 期	第 59 期
	7 企業担保 企業担保法に基づき、社債18,680百万円について企業担保権を設定している。 8 保証債務 関係会社等の銀行借入金に対して、次のとおり連帯保証を行っている。 日伯紙パルプ資源開発 4,286百万円 北海道曹達 1,337 王子ペーパーCO.,(U.S.A)LTD. 702(2,935千米\$) 小牧エネギー公社 321 小牧共同酸素 302 その他 22件 10,310(1,181千ニュージランド\$を含む) 計 17,261 その他のうちには、日伯紙パルプ資源開発の株主相互間で相互保証として連帯保証している6,260百万円を含んでいる。

(損益計算書関係)

(損益計算書関係)

第 58 期	第 59 期											
	※ 1 関係会社よりの原材料及び商品仕入高 42,362百万円											
	※ 2 製品・商品の一部について 297 百万円の評価減を行っている。											
	※ 3 低価基準による原木の評価減である。											
	※ 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 <table><tr><td>土</td><td>地</td><td>893百万円</td></tr><tr><td>そ</td><td>の</td><td>他</td><td>376</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>1,270</td></tr></table>	土	地	893百万円	そ	の	他	376	計			1,270
	土	地	893百万円									
	そ	の	他	376								
	計			1,270								
※ 5 子会社の事業を整理することによる貸倒損失に備えるために、引当てたものである。												
※ 6 住民税を含んでいる。												

(1 株当り情報)

	第 58 期	第 59 期
1 株 当 り 純 資 産 額		214.56 円
1 株 当 り 当 期 利 益 金 額		15.94 円

(4) 附 属 明 細 表

① 有價証券明細表

株 式	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円	株	百万円	百万円	
	(投資有価証券)					
	㈱日本長期信用銀行	500	2,023,445	1,131	1,131	
	㈱三井銀行	50	8,330,182	1,627	1,627	
	㈱北海道拓殖銀行	50	8,073,500	478	478	
	㈱三菱銀行	50	2,162,160	105	105	
	㈱第一勧業銀行	50	8,034,837	1,857	1,857	
	㈱日本興業銀行	50	2,861,568	143	143	
	㈱協和銀行	50	2,822,250	209	209	
	㈱埼玉銀行	50	694,876	87	87	
	㈱北海道銀行	50	1,500,000	75	75	
	三井信託銀行 ㈱	50	6,935,250	1,005	1,005	
	㈱東京銀行	50	1,000,000	193	193	
	㈱日本債券信用銀行	500	125,000	229	229	
	三菱信託銀行 ㈱	50	2,126,250	379	379	
	日興証券 ㈱	50	2,880,984	88	88	
	野村証券 ㈱	50	1,030,947	52	52	
	東京海上火災保険 ㈱	50	2,749,493	777	777	
	大正海上火災保険 ㈱	50	1,300,000	272	272	
	日本紙パルプ商事 ㈱	50	10,126,505	1,042	1,042	
	本州製紙 ㈱	50	1,513,050	316	316	
	北越製紙 ㈱	50	4,886,820	412	412	
	中越パルプ工業 ㈱	50	4,614,000	525	525	
	山陽国策パルプ ㈱	50	5,960,000	348	348	
	アラスカパルプ ㈱	500	100,000	55	55	
	神崎製紙 ㈱	50	3,912,694	248	248	
	十條製紙 ㈱	50	2,332,550	289	289	
	市川毛織 ㈱	50	2,087,500	129	129	
	日本フェルト ㈱	50	1,237,440	57	57	
	日本フィルコン ㈱	50	1,332,880	165	165	
	小野田セメント ㈱	50	2,049,722	290	290	
	三井物産 ㈱	50	2,443,750	244	244	
	三菱重工業 ㈱	50	5,200,000	669	669	
	石川島播磨重工業 ㈱	50	1,699,999	116	116	
	東京芝浦電気 ㈱	50	1,250,000	131	131	
	日本石油 ㈱	50	2,380,027	162	162	
	清水建設 ㈱	50	870,061	89	89	

	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
		円	株	百万円	百万円	
株	三菱油化(株)	50	1,625,000	147	147	
	大成建設(株)	50	1,083,100	128	128	
	日本パーカライジング(株)	50	400,207	125	125	
	日本郵船(株)	50	1,433,250	384	384	
	三井造船(株)	50	1,500,000	433	156	
	ジャパンライン(株)	50	1,000,000	244	97	
	三菱商事(株)	50	618,283	230	230	
	小松製作所(株)	50	1,026,375	290	290	
	旭硝子(株)	50	1,334,025	361	361	
	三井不動産(株)	50	350,848	127	127	
	日本製粉(株)	50	828,279	103	103	
	東亜合成化学工業(株)	50	507,614	105	105	
	西友ストア(株)	50	236,200	275	275	
	日立電線(株)	50	300,000	82	82	
	三菱地所(株)	50	1,600,000	620	620	
	伊藤忠商事(株)	50	446,100	113	113	
	大日本木材防腐(株)	50	300,000	111	111	
	日本甜菜製糖(株)	50	500,000	117	117	
	大阪紙共同倉庫(株)	500	166,000	83	83	
	板橋紙流通センター(株)	500	180,000	90	90	
	飯田町紙流通センター(株)	500	142,000	71	71	
	日本沿海フェリー(株)	500	163,200	55	55	
	中川製袋化工(株)	50	984,000	108	108	
	三浦印刷(株)	50	946,449	116	116	
	凸版印刷(株)	50	696,202	157	157	
	大日本印刷(株)	50	554,270	286	286	
	学習研究社(株)	無額面	30,000	54	54	
	北海道電力(株)	500	244,598	102	102	
	苫小牧埠頭(株)	500	210,000	105	105	
	セーラー万年筆(株)	50	1,870,000	569	569	
	長堀貿易(株)	500	375,000	105	105	
	三井石油開発(株)	500	504,000	252	252	
	日伯紙パルプ資源開発(株)	500	5,505,880	2,719	2,719	
	苫小牧東部開発(株)	500	120,000	60	60	
	毎日新聞社(株)	500	260,000	130	130	
	苫東コールセンター(株)	50,000	6,000	300	300	
式						

株 式	銘 柄	1 株 の 金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	カーター・王子・国策・ パン・パンフィック LTD. 東海銀行(株) 他 204 銘柄	円 (1NZ\$) 291.11	株 2,080,000	百万円 (千NZ\$) 2,080 605	百万円 (千NZ\$) 2,080 605	
	計		20,874,513.9	2,481	1,911	
			159,648,813.9	26,464	25,470	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
	(一時保有の有価証券)	百万円	百万円	百万円		
	6 分 1 厘 利 付 国 債	592	554	554		
	6 分 6 厘 "	40	39	39		
	7 分 2 厘 "	400	399	399		
	7 分 4 厘 "	500	509	509		
	7 分 5 厘 "	1,140	1,130	1,130		
	7 分 6 厘 "	100	98	98		
	7 分 7 厘 "	300	301	301		
	8 分 "	1,534	1,552	1,552		
	北海道公募債券他 9 銘柄	720	909	909		
	小 計	5,327	5,495	5,495		
	(投資有価証券)					
	利付長期信用債券	569	569	569		
	利付興業債券	130	130	130		
利付農林債券	197	197	197			
利付商工債券	116	116	116			
横河電機転換社債他2銘柄	21	21	21			
小 計	1,034	1,034	1,034			
計	6,362	6,530	6,530			
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類	取 得 価 額 又 は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要		
	(投資有価証券)	百万円	百万円			
	日本原子力研究所出資証券	6	6	一口の出資金 100 千円		
	理化学研究所出資証券	1	1	"		
	貸付信託受益証券	219	219			
	投資信託受益証券	114	114			
	計	341	341			

② 有形固定資産明細表

(単位: 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘要
建物	38,552	1,291	※1 422 787	38,633	19,994	18,638	
構築物	20,901	1,163	※1 266 254	21,544	12,004	9,539	
機械装置	245,121	17,888	4,116	258,893	173,969	84,923	
車輛運搬具	378	31	42	367	278	88	
工具器具備品	6,118	508	227	6,399	5,087	1,312	
土地	16,139	2,524	※1 491 543	17,629		17,629	
林地	2,340	164	318	2,186		2,186	
植林立木	7,108	244	※1 20 106	7,224		7,224	
建設仮勘定	1,852	24,545	24,238	2,159		2,159	
合計	338,513	48,362	※1 1,201 30,635	355,038	211,334	143,704	

(注) 1. 当期増加のうち主なものは次のとおりである。

機械装置	苫小牧	N-1号抄紙機ツインワイヤー化工事	2,124	百万円
		N-2号抄紙機ツインワイヤー化工事	2,052	
		7号ボイラー石炭焚再転換工事	2,080	
	春日井	古紙脱墨設備増強関連工事	639	
	日南	3号コーター設置工事	992	
	米子	回収ボイラー設置工事	2,960	
建設仮勘定	苫小牧	N-1号抄紙機ツインワイヤー化工事	2,138	
		N-2号抄紙機ツインワイヤー化工事	2,317	
		7号ボイラー石炭焚再転換工事	2,509	
	春日井	古紙脱墨設備増強関連工事	685	
	日南	3号コーター設置工事	1,136	
	米子	回収ボイラー設置工事	3,146	

2. 当期減少額欄の※1は直接減額方式による圧縮記帳額である。

3. 機械装置の当期減少の主なものは、王子化工㈱の分離設立による減少である。

③ 無形固定資産明細表

財務諸表等規則第120条の規定により省略

④ 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
王子不動産株	円 株 500	1,000,000	500	500	株 500				株 500	500	500	子会社
王子ティッシュ販売株	500	800,000	400	400					800,000	400	400	"
王子木材株	50	6,000,000	770	250					6,000,000	770	250	"
王子運輸倉庫株	500	1,068,000	695	695					1,068,000	695	695	"
王子テーブル株	500	400,000	200	110			※1 400,000	110				"
王子建材工業株	500	368,000	186	186					368,000	186	186	"
王子工管株	500	360,000	180	180					360,000	180	180	"
王子紙工株	500	300,000	259	159			※1 300,000	159				"
王子マレーシア植林 Sdn B.H.	(1M\$) 115.98	1,258,238	(1,258千M\$) 144	-	46,990	5		※2 5	1,305,228	(1,305千M\$) 149	-	"
王子ペーパーCO., (U.S.A.) LTD.	(10US\$) 3,593.50	30,000	(300千US\$) 107	(300千US\$) 107					30,000	(300千US\$) 107	(300千US\$) 107	"
株 王子サービスセンター	500	160,000	80	80					160,000	80	80	"
雨竜電力株	50	900,000	45	45					900,000	45	45	"
愛山林業株	500	60,000	30	30					60,000	30	30	"
株 王子協和サービス	500	20,000	11	11					20,000	11	11	"
石岡加工株	500	20,000	10	10					20,000	10	10	"
王子フーズ株	500	32,000	16	16			32,000	16				"
株 橋本撰別所	500	2,000	1	1					2,000	1	1	"
王子緑化株	50	4,023,800	318	306	※3 750,000	37			4,773,800	356	344	"
株 ホテルニュー王子	500	854,000	427	427					854,000	427	427	"
日本木材化工株	500	286,700	430	-					286,700	430	-	"
日本海貿易株	500	840,000	626	-					840,000	626	-	"
王子埠頭株	500	180,000	90	90					180,000	90	90	"
坂本木材株	500	90,000	45	45					90,000	45	45	"
王子製袋株	50	6,599,052	492	492	11,400	-			6,610,452	493	493	"
株 苫小牧送油	500	32,800	16	16					32,800	16	16	"
株 翠明閣	500	16,000	8	8					16,000	8	8	"
王子鉱業株	500	75,000	37	37			※4 75,000	37				"
日章株	50	2,896,456	178	178					2,896,456	178	178	"
王子包装資材株	500	112,000	69	69	48,000	48	※1 160,000	117				"
王子コンスターチ株	500	1,200,000	780	600					1,200,000	780	600	"
株 永昌源	50	1,050,000	52	52					1,050,000	52	52	"
株 米子王子サービス	500	10,000	5	5					10,000	5	5	"
王子化工株	50,000				※5 30,000	1,843			30,000	2,033	1,843	"
日南王子紙業株	500	40,000	20	20					40,000	20	20	"
米子王子紙業株	500	40,000	20	20					40,000	20	20	"
アビカ株	500	300,000	500	-					300,000	500	-	"
株 苫小牧エネルギー公社	500	465,000	232	232					465,000	232	232	"

銘柄	1株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
高 谷 木 材 株 份 限 有 限 公 司	円 50	株 920,000	百万円 46	百万円 46					株 920,000	百万円 46	百万円 46	子会社
王子油化合成紙株 份 限 有 限 公 司	500	450,000	515	315					450,000	515	315	関連会社
苫小牧共同酸素株 份 限 有 限 公 司	500	300,000	150	150					300,000	150	150	"
日本ニージーランド物産株 份 限 有 限 公 司	500	20,000	10	10					20,000	10	10	"
春日井化成株 份 限 有 限 公 司	500	5,000	2	2					5,000	2	2	"
室蘭埠頭株 份 限 有 限 公 司	50	245,000	12	12					245,000	12	12	"
安倍川製紙株 份 限 有 限 公 司	50	6,073,565	476	-					6,073,565	476	-	"
勇払埠頭株 份 限 有 限 公 司	500	160,000	80	80					160,000	80	80	"
株 份 限 有 限 公 司 日本紙パルプ研究所	500	80,000	40	40					80,000	40	40	"
株 份 限 有 限 公 司 マンツネバック	500	64,000	32	32					64,000	32	32	"
亀甲通運株 份 限 有 限 公 司	50	160,000	8	8					160,000	8	8	"
協栄木材株 份 限 有 限 公 司	1,000	16,000	16	16					16,000	16	16	"
山陰丸和林業株 份 限 有 限 公 司	500	8,000	4	4					8,000	4	4	"
苫小牧ガス株 份 限 有 限 公 司	500	24,000	12	12					24,000	12	12	"
苫小牧冷蔵株 份 限 有 限 公 司	50	100,000	5	5					100,000	5	5	"
※7 大永紙通商株 份 限 有 限 公 司	50	9,611,000	791	791	961,100				10,572,100	791	791	"
大和運輸株 份 限 有 限 公 司	50	280,800	13	12					280,800	13	12	"
安原紙工株 份 限 有 限 公 司	500	14,000	7	7					14,000	7	7	"
京葉紙埠頭株 份 限 有 限 公 司	500	504,000	252	252					504,000	252	252	"
屋久島森林開発株 份 限 有 限 公 司	500	17,580	8	8					17,580	8	8	"
苫小牧港木材振興株 份 限 有 限 公 司	500	80,000	40	40					80,000	40	40	"
式 株 份 限 有 限 公 司 佐合木材	500	4,000	2	-					4,000	2	-	"
株 份 限 有 限 公 司 共和組	500	800	-	-					800	-	-	"
エム・ディ・アイ株 份 限 有 限 公 司	500	20,000	10	10					20,000	10	10	"
※8 NBIP LTD.	無額面	2,500	(37,880 千円) 7,341	(37,880 千円) 7,341					2,500	(37,880 千円) 7,341	(37,880 千円) 7,341	"
モッカ工業株 份 限 有 限 公 司	50,000				※6 300	15			300	15	15	"
計		51,049,291	7,862	14,581	1,847,790	1,950	967,000	445	51,930,081	19,372	16,086	

- (注) 1. ※1は、王子化工株との合併による減少である。
2. ※2は、評価減による減少である。
3. ※3は、王子鉱業株を合併したことによる増加である。
4. ※4は、王子緑化株との合併による減少である。
5. ※5は、会社設立による増加、並びに王子テープ株、王子包装資材株、王子紙工株を合併したことによる増加である。
6. ※6は、会社設立による増加である。

7. ※7大永紙通商協と当社との関係内容

当社の株式所有割合 24.3 %
 役員 の 派遣 当社取締役1名を役員として派遣している。
 取引 関係 当社製品の主要代理店である。
 資金 援助 当社が、運転資金の一部を貸付している。

8. ※8NBIP LTD.と当社との関係内容

当社の株式所有割合 25 %
 役員 の 派遣 当社取締役1名を役員として派遣している。
 取引 関係 NBIP LTD.が製造する製品を当社が引き取り日本市場で販売する。
 資金 援助 な し

9. カーター・王子・国策・パン・パシフィック LTD. は、当社が34.7%を出資しているが現地法人が60%出資している国策会社であり、関係会社より除外している。

10. 7・8以外の関係会社との関係については「第6親会社及び子会社に関する事項」の「2・子会社に関する事項」参照。

⑤ 関係会社出資金明細表

該当なし。

⑥ 関係会社貸付金明細表

① 関係会社短期貸付金

(単位：百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	担保
王子油化合成紙協	255	0	255	0		
1年内返済分 (長期より振替)	1,155			1,806		
計	1,410			1,806		

② 関係会社長期貸付金

(単位:百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	担保
王子木材㈱	259	30	259	30	昭和 年 月 61. 3	なし
雨竜電力㈱	18	10	-	27	102. 3	"
日本木材化工㈱	760	0	760	0	-	
日本海貿易㈱	1,400	8,662	1,761	8,300	61. 3	なし
坂本木材㈱	71	5	20	55	60. 8	"
㈱永昌源	132	0	60	72	59. 2	"
アビカ㈱	440	850	0	1,290	60. 3	"
王子化工㈱	650	0	0	650	63. 3	"
安倍川製紙㈱	1,620	0	372	1,248	61. 3	"
苫小牧港木材振興㈱	38	0	1	37	75. 3	"
佐合木材㈱	14	0	9	4	58. 9	土地
協栄木材㈱	196	0	45	151	62. 3	なし
王子フーズ㈱	26	0	26	0	-	
エム・ディ・アイ㈱	6	0	6	0	-	
山陰丸和林業㈱	204	23	71	156	61. 6	なし
大永紙通商㈱	70	0	20	50	60. 6	"
王子油化合成紙㈱	325	225	0	550	65. 3	"
㈱日本紙パルプ研究所	6	0	3	3	59. 3	"
モツカ工業㈱	0	39	0	39	62. 1	"
計	6,238	9,844	3,416	12,666		
1年内返済分 (短期へ振替)	△ 1,155			△ 1,806		
再計	5,082			10,859		

⑦ 社 債 明 細 表

(単位:百万円)

銘 柄	発 行 日 年 月 日	発行総額	償 還 額	未 償 還 高 残 高	発行価格	利率	担 保 (種類・目的物および順位)	償還期限	摘 要
第 4 回 物上担保付 1 号 社 債	昭和 年 月 日 47. 7. 25	1,500	1,500	(0 0)	円 % 98.50 7.0			昭和 年 月 日	
第 4 回 物上担保付 2 号 社 債	48. 1. 25	1,000	1,000	(0 0)	99.00 6.9				
第 4 回 物上担保付 3 号 社 債	48. 5. 25	1,500	990	(510 510)	98.25 7.3		札幌法務局苫小牧支局 登記第9号工場財団 第1順位抵当権設定	58. 5. 25	設備資金
第 6 回 物上担保付 1 号 社 債	50. 2. 24	1,500	825	(675 165)	99.00 9.7		同上工場財団 第3順位抵当権設定	60. 2. 23	"
第 6 回 物上担保付 2 号 社 債	50. 12. 23	3,000	1,320	(1,680 330)	99.50 9.0		"	60. 12. 23	"
第 6 回 物上担保付 3 号 社 債	52. 3. 25	2,000	660	(1,340 220)	99.50 8.7		"	62. 3. 25	"
第 7 回 物上担保付 1 号 社 債	52. 12. 23	3,000	660	(2,340 330)	99.50 6.9		東京法務局登記企業担保権 設定順位第1番 付記1号	62. 12. 23	"
第 7 回 物上担保付 2 号 社 債	53. 6. 23	3,000	330	(2,670 330)	99.50 6.4		同上企業担保権設定 順位第1番付記2号	63. 6. 23	"
第 7 回 物上担保付 3 号 社 債	53. 12. 22	3,000	330	(2,670 330)	99.50 6.4		同上企業担保権設定 順位第1番付記3号	63. 12. 22	"
第 7 回 物上担保付 4 号 社 債	54. 6. 25	3,000	0	(3,000 330)	99.50 7.5		同上企業担保権設定 順位第1番付記4号	64. 6. 24	"
第 7 回 物上担保付 5 号 社 債	55. 4. 25	4,000	0	(4,000 0)	99.75 9.2		同上企業担保権設定 順位第1番付記5号	65. 4. 25	"
第 7 回 物上担保付 6 号 社 債	55. 12. 22	4,000	0	(4,000 0)	99.00 8.3		同上企業担保権設定 順位第1番付記6号	65. 12. 22	"
第 8 回 物上担保付 1 号 社 債	50. 9. 25	2,000	2,000	(0 0)	99.25 9.4				
第 8 回 物上担保付 2 号 社 債	53. 4. 25	2,000	180	(1,820 180)	99.50 6.5		宮崎地方法務局日南支局 登記第3号工場財団 第1順位抵当権設定	63. 4. 25	事業資金
第 9 回 物上担保付 1 号 社 債	53. 10. 25	2,000	180	(1,820 180)	99.50 6.5		同上工場財団 第2順位抵当権設定	63. 10. 25	"
合 計		36,500	9,975	26,525 (2,905)					
第 5 回 物上担保付 転換 社 債	48. 10. 5	5,000	4,429	(570 570)	100.00 6.9		札幌法務局苫小牧支局 登記第9号工場財団 第2順位抵当権設定	58. 10. 5	設備資金
合 計		5,000	4,429	(570 570)					

- (注) 1. 未償還残高()内は、1年内償還予定額につき、流動負債1年内償還社債に振替計上している。
2. 第5回物上担保付転換社債は、転換価格昭和55年4月1日より264円30銭(当初転換価格341円)、転換により発行する株式は記名式額面普通株式とし転換請求期間は昭和49年1月4日から昭和58年10月4日までである。
- また、昭和52年4月1日以降毎年3月31日および9月30日に各350百万円の減債基金を積立てる。ただし、転換及び減債基金によらない買入消却または償還によって消滅した額面金額は減債基金として積立てるべき金額から控除する。

⑧ 長期借入金明細表

(単位：百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	担保	使途
日本長期信用銀行	(2,159) 11,293	99	2,159	(2,385) 9,232	昭和年月 66. 4	工場財団(NC)	設備資金 長期運転資金
日本興業銀行	(566) 3,369	59	506	(706) 2,922	66. 4	"	"
日本債券信用銀行	(111) 650	0	111	(134) 538	63. 4	"	"
三井信託銀行	(1,593) 7,847	0	1,593	(1,599) 6,253	64. 9	"	"
住友信託銀行	(895) 4,803	0	895	(922) 3,907	64. 9	"	"
三菱信託銀行	(885) 4,013	0	885	(937) 3,127	64. 9	"	"
東洋信託銀行	(42) 303	0	42	(59) 260	63. 4	"	"
中央信託銀行	(50) 290	0	50	(55) 239	63. 4	"	"
三井銀行	(548) 3,652	99	548	(729) 3,202	66. 4	"	"
第一勧業銀行	(567) 3,563	99	567	(619) 3,094	66. 4	"	"
北海道拓殖銀行	(173) 1,212	0	173	(223) 1,038	64. 9	"	"
東海銀行	(187) 1,021	0	187	(207) 833	64. 9	"	"
東京銀行	(142) 987	47	141	(180) 892	66. 4	"	"
協和銀行	(67) 471	0	67	(83) 403	64. 9	"	"
富士銀行	(18) 52	4	18	(17) 38	66. 4	有価証券 山林(NC)	設備資金
三井生命	(339) 2,382	0	339	(470) 2,042	62. 12	工場財団(NC)	設備資金 長期運転資金
第一生命	(166) 1,138	0	166	(227) 972	62. 12	"	"
日本生命	(130) 983	0	130	(192) 852	62. 12	"	"
明治生命	(80) 838	0	80	(168) 757	62. 12	"	"
日本団体生命	(18) 18	0	18	0			
住友生命	(28) 28	0	28	0			
東京海上他損保団	(8) 8	0	8	0			
東亜火災海上	(14) 14	0	14	0			
農林中央金庫	(400) 2,034	0	389	(375) 1,645	63. 4	工場財団(NC)	設備資金

(単位：百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	担保	使途
鳥取共済連	(30) 30	0	30	0	昭和年月		
島根共済連	(5) 5	0	5	0			
佐賀共済連	(6) 6	0	6	0			
熊本共済連	(2) 2	0	2	0			
宮崎共済連	(24) 55	0	24	(30) 30	58. 9	銀行保証	設備資金
鹿児島共済連	(13) 13	0	13	0			
日本開発銀行	(850) 3, 978	790	850	(674) 3, 918	71. 1	工場財団	"
日本輸出入銀行	(948) 9, 603	955	948	(1, 087) 9, 609	66. 4	有価証券・ 銀行保証	海外投融資 資金
北海道東北開発公庫	(2, 553) 21, 154	500	2, 553	(3, 526) 19, 100	65. 9	工場財団	設備資金
公害防止事業団	(823) 2, 547	0	823	(670) 1, 722	66. 3	"	公害防止 設備資金
農林漁業金融公庫	(55) 6, 663	551	58	(48) 7, 156	102. 2	林地・植林立木	造林資金
住宅金融公庫	(14) 162	0	14	(14) 148	81. 3	建物	住宅資金
年金福祉事業団	(34) 473	0	34	(32) 439	79. 9	"	"
北海道住宅供給公社	(1) 2	0	1	(-) -	58. 12	"	"
苫小牧市	(6) 29	0	6	(7) 21	62. 2	"	"
春日井市	(2) 10	0	2	(1) 7	62. 2	"	"
合計	95, 701	3, 206	14, 497	84, 410			
内1年内返済予定額	(14, 566)			(16, 388)			
差引合計	81, 135			68, 021			

(注) 1. 借入金について一括記載した借入金合計の今後の返済予定額は次のとおりである。

1年目返済予定額	16, 388 百万円
2年目 "	16, 217
3年目 "	14, 418

⑨ 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

⑩ 資本金明細表

既 発 行 株 式	額 面 株 式	種 類	発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
		普 通 株 式	株 432, 776, 479	百 万 円 26, 083	東 京、大 阪 名 古 屋、京 都 広 島、福 岡 新 潟、札 幌 〔東京、大阪、 名古屋は市場 第一部〕	1. 1 株の券面額 50 円 券 面 総 額 21, 638 百万円 2. 当期中の株式の発行内容は 注参照 3. 転換社債の転換による発行株式 累計 44, 890, 942 株 資 本 組 入 額 累 計 2, 244 百万円 4. 関係会社の所有する当社 株式数 962, 842 株
		計	432, 776, 479	26, 083		
		資 本 の 額 26, 083 百万円				
準 備 金 の 資 本 組 入	百万円	資 本 組 入 額	摘 要			
		800	昭 和 26 年 12 月 1 日	再 評 価 積 立 金 より 組 入		
		480	昭 和 35 年 3 月 1 日	"		
		500	昭 和 39 年 7 月 1 日	"		
		948	昭 和 48 年 4 月 1 日	資 本 準 備 金 より 組 入		
		562	昭 和 51 年 10 月 1 日	"		
		1, 286	昭 和 52 年 4 月 1 日	"		
		1, 773	昭 和 55 年 4 月 1 日	"		
計 6, 349						

(注) 当期中の株式発行の内容は、次の通りである。

摘 要	種 類	発 行 数	発行価額	資本組入額
公募による増資(昭和58年2月1日発行)	普通株式	35,000,000株	354.00円	177円
第5回物上担保付転換社債の転換	普通株式	2,922,350	264.30	50
計		37,922,350		

⑪ 資本剰余金明細表

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	20,060	0	6,821	0	26,882	公募増資による増加 6,195百万円 転換社債の株式転換によ る増加 626百万円

⑫ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
I 利 益 準 備 金	4,917	34	0	4,952	(前期決算の利益金処分による増加 18 百万円) 中間配当に伴う積立による増加 16 百万円)
II 任 意 積 立 金					
従 業 員 退職手当積立金	211	0	0	211	
配当引当積立金	2,805	195	0	3,000	前期決算の利益金処分による増加
原 木 単 価 調 整 準 備 金	2,615	185	0	2,800	"
特別償却準備金	0	1,866	0	1,866	特定引当金からの振替えによる増加
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	0	952	0	952	"
計画造林準備金	0	247	0	247	"
公害防止準備金	0	320	0	320	"
別 途 積 立 金	16,393	1,000	0	17,393	前期決算の利益金処分による増加
計	26,942	4,802	0	31,744	

⑬ 減価償却費明細表

(単位: 百万円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	果 計
有 形 固 定 資 産	建 物	38,633	1,201	19,994	18,638	51.75%	0	0
	構 築 物	21,544	867	12,004	9,539	55.72	0	0
	機 械 装 置	258,893	14,615	173,969	84,923	67.20	0	0
	車 輛 運 搬 具	367	34	278	88	75.78	0	0
	工 具 器 具 備 品	6,399	617	5,087	1,312	79.49	0	0
	小 計	325,838	17,336	211,334	114,503	64.86	0	0
無 定 形 資 産	専用側線利用権他	427	12	314	112	73.74	0	0
	小 計	427	12	314	112	73.74	0	0
投 他 資 の 資 産	長期前払費用	2,296	141	1,096	1,200	47.73	0	0
	小 計	2,296	141	1,096	1,200	47.73	0	0
合 計		328,561	17,490	212,745	115,816	64.75	0	0

⑭ 引当金明細表

(単位: 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	4,538	5,577	769	※1 1,311	8,034	
事業税等引当金	978	1,300	1,353	0	925	
退職給与引当金	15,897	2,423	1,519	0	16,802	
国際科学技術博覧会 出 展 引 当 金	0	23	0	0	23	
特別償却準備金	2,757	0	0	※2 2,757	0	
価格変動準備金	599	0	0	※1 599	0	
海外投資等損失準備金	1,181	0	0	※2 1,181	0	
計画造林準備金	494	0	0	※2 494	0	
公害防止準備金	602	0	0	※2 602	0	
法人税等引当金	3,301	5,000	5,514	0	2,786	

(注)

当期減少額欄
その他の理由

※1. 税法の規定による戻入額である。

※2. 税法の規定による戻入額は 2,245 百万円 (特別償却準備金 890 百万円、価格変動準備金 599 百万円、海外投資等損失準備金 228 百万円、計画造林準備金 246 百万円、公害防止準備金 281 百万円) であり、「財務諸表等規則を改正する省令」附則第 4 項にもとずき資本の部中その他の剰余金に振替えた金額は 3,387 百万円 (特別償却準備金 1,866 百万円、海外投資等損失準備金 952 百万円、計画造林準備金 247 百万円、公害防止準備金 320 百万円) である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

貸借対照表（第59期）の主な科目の内容は次のとおりである。

(1) 現金預金

（単位：百万円）

摘 要	金 額	備 考
現金	3	
当座預金	320	
通知預金	12,987	
定期預金	16,151	
普通預金	73	
別段預金	2	
合 計	29,538	

(2) 受取手形

（単位：百万円）

会 社 名	金 額	備 考
日本紙パルプ商事(株)	9,037	紙パルプ製品代金
服部紙商事(株)	1,151	"
三 幸 (株)	880	"
富士ゼロックスオフィスサプライ(株)	578	"
(株) 日 亜 商 会	375	"
そ の 他	4,641	
合 計	16,665	

(3) 関係会社受取手形

（単位：百万円）

会 社 名	金 額	備 考
大 永 紙 通 商 (株)	4,686	紙パルプ製品代金
王子ティッシュ販売(株)	2,987	"
そ の 他	2,551	
合 計	10,225	

受取手形期日別内訳（関係会社分を含む）

（単位：百万円）

摘 要	昭和58年4月	5 月	6 月	7 月	8 月以降	合 計
金 額	4,295	14,441	6,474	1,409	269	26,890

割引手形期日別内訳（関係会社分を含む）

（単位：百万円）

摘 要	昭和58年4月	5 月	6 月	7 月	8 月以降	合 計
金 額	20,273	7,792	0	0	0	28,065

(4) 売 掛 金

(単位：百万円)

会 社 名	金 額	備 考
日 本 紙 パ ル プ 商 事 株	16,142	紙パルプ製品代金
三 幸 株	1,454	"
服 部 紙 商 事 株	1,149	"
株 日 亜 商 会	720	"
富士ゼロックスオフィスサプライ株	628	"
そ の 他	3,584	
合 計	23,679	

(5) 関係会社売掛金

(単位：百万円)

会 社 名	金 額	備 考
大 永 紙 通 商 株	8,929	紙パルプ製品代金
王 子 テ ィ シ ュ 販 売 株	3,103	"
そ の 他	607	
合 計	12,639	

売掛金回収状況及び滞留状況（関係会社分を含む）

(単位：百万円)

前 期 繰 越 (A)	当 期 発 生 (B)	当 期 回 収 (C)	次 期 繰 越 (D)	回 収 率 ($\frac{C}{A+B}$)	滞 留 期 間 ($D \div \frac{B}{12} \times 30$)
37,614	346,662	347,957	36,319	90.6 %	37.7 日

(6) 製 品 商 品

(単位：百万円)

品 種	金 額	備 考
紙 及 び パ ル プ	17,826	
合 計	17,826	

(7) 販 売 用 不 動 産

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考																		
販 売 用 不 動 産	1,177	将来販売することを目的として取得した不動産のうち土地の所在地内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>愛 知 県</td><td>6千^{m²}</td><td>159百万円</td></tr> <tr> <td>埼 玉 県</td><td>126</td><td>517</td></tr> <tr> <td>群 馬 県</td><td>63</td><td>232</td></tr> <tr> <td>岐 阜 県</td><td>15</td><td>66</td></tr> <tr> <td>茨 城 県</td><td>5</td><td>201</td></tr> <tr> <td>計</td><td>215</td><td>1,177</td></tr> </table>	愛 知 県	6千 ^{m²}	159百万円	埼 玉 県	126	517	群 馬 県	63	232	岐 阜 県	15	66	茨 城 県	5	201	計	215	1,177
愛 知 県	6千 ^{m²}	159百万円																		
埼 玉 県	126	517																		
群 馬 県	63	232																		
岐 阜 県	15	66																		
茨 城 県	5	201																		
計	215	1,177																		

(8) 原 材 料

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
原 木	13,406	
購 入 パ ル プ	7,143	
抄 紙 用 具	1,306	
そ の 他	2,877	
合 計	24,734	

(9) 仕 掛 品

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
パ ル プ 他	3,471	

(10) 貯 蔵 品

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
修 繕 材 料 他	695	

(11) 前 渡 金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
原 木 購 入 前 渡 金 他	699	

02 短期貸付金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
カーター・王子・国策・ パン・パシフィック L T D.	743	
山 林 関 係 設 備 資 金	307	
そ の 他	570	
合 計	1,621	

03 長期貸付金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
カーター・王子・国策・ パン・パシフィック L T D.	3,470	
山 陽 国 策 パ ル プ 株	230	
常 盤 商 事 株	63	
日 本 紙 パ ル プ 商 事 株	30	
三 幸 株	22	
山 林 関 係 設 備 資 金	349	
そ の 他	171	
合 計	4,338	

04 支払手形

(単位：百万円)

会 社 名	金 額	備 考
菱 三 商 事 株	1,064	原 材 料 代
常 盤 商 事 株	1,053	"
日 新 興 業 株	940	"
住 友 商 事 株	881	"
丸 紅 株	776	"
そ の 他	17,075	
合 計	21,792	

05 関係会社支払手形

(単位：百万円)

会 社 名	金 額	備 考
日本ニュージーランド物産株	5,165	原 材 料 代
山 陰 丸 和 林 業 株	315	"
そ の 他	2,405	
合 計	7,887	

王子紙

支払手形期日別内訳（関係会社分を含む）

（単位：百万円）

摘 要	昭和58年4月	5 月	6 月	7 月	8 月以降	合 計
金 額	10,176	9,051	6,451	3,137	861	29,679

06 買 掛 金

（単位：百万円）

会 社 名	金 額	備 考
常 盤 商 事 株	767	原 材 料 代
北 海 道 電 力 株	700	"
日 伯 紙 パ ル プ 資 源 開 発 株	608	"
三 井 物 産 株	600	"
日 本 石 油 株	502	"
そ の 他	11,936	
合 計	15,116	

07 関係会社買掛金

（単位：百万円）

会 社 名	金 額	備 考
安 倍 川 製 紙 株	705	加 工 賃 他
王 子 運 輸 倉 庫 株	319	製 品 運 搬 費 他
そ の 他	2,911	
合 計	3,936	

08 短期借入金

(単位：百万円)

借入先	金額	使途	返済期限	担保
			昭和 年 月 日	
日本長期信用銀行	4,109	運転資金	58. 5. 31	なし
日本興業銀行	1,760	"	58. 5. 31	"
日本債券信用銀行	235	"	58. 6. 30	"
三井信託銀行	4,312	"	58. 7. 30	"
住友信託銀行	2,705	"	58. 5. 31	"
三菱信託銀行	1,575	"	58. 6. 30	"
東洋信託銀行	160	"	58. 7. 30	"
中央信託銀行	30	"	58. 7. 30	"
三井銀行	8,469	"	58. 9. 24	"
第一勧業銀行	8,534	"	58. 9. 24	"
北海道拓殖銀行	3,434	"	58. 10. 20	"
東海銀行	2,111	"	58. 6. 30	"
東京銀行	1,027	"	58. 6. 30	"
協和銀行	2,045	"	58. 5. 31	"
三菱銀行	385	"	58. 5. 31	"
三和銀行	115	"	58. 7. 25	"
富士銀行	125	"	58. 5. 20	"
北海道銀行	660	"	58. 10. 20	"
北陸銀行	220	"	58. 10. 20	"
第四銀行	50	"	58. 9. 24	"
足利銀行	90	"	58. 6. 30	"
関東銀行	30	"	58. 5. 31	"
常陽銀行	40	"	58. 7. 25	"
横浜銀行	420	"	58. 7. 20	"
十六銀行	30	"	58. 5. 31	"
八十二銀行	70	"	58. 6. 30	"
百五銀行	160	"	58. 8. 10	"
大垣共立銀行	100	"	58. 6. 30	"
山陰合同銀行	710	"	58. 4. 30	"
鳥取銀行	428	"	58. 9. 30	"
広島銀行	90	"	58. 6. 30	"
福岡銀行	190	"	58. 9. 30	"
佐賀銀行	60	"	58. 5. 25	"
宮崎銀行	575	"	58. 9. 30	"
鹿児島銀行	440	"	58. 7. 30	"
扶桑相互銀行	110	"	58. 5. 31	"
農林中央金庫	8,040	"	58. 9. 20	"
合計	53,644			

(19) 未 払 金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
機 械 購 入 及 び 工 事 代 金	4,990	三菱商事(株)他
そ の 他	137	
合 計	5,127	

(20) 未 払 費 用

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
未 払 賞 与	3,310	
未 払 給 与	393	
未 払 利 息	1,392	
未 払 販 売 諸 掛	2,460	
そ の 他	920	
合 計	8,477	

(21) 従 業 員 預 り 金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
従 業 員 預 り 金	6,241	年利7分7厘7毛

(22) 設 備 関 係 支 払 手 形

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
工 事 代 金 支 払 手 形	1,986	三井物産(株)他

設 備 関 係 支 払 手 形 期 日 別 内 訳

(単位：百万円)

摘 要	昭和58年4月	5 月	6 月	7 月	8 月以降	合 計	備 考
金 額	731	605	309	332	7	1,986	

(23) 未 決 算 勘 定

- ① その他流動資産は、海外渡航費等の仮払金である。
- ② その他流動負債は土地売却代の仮受金である。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位: 百万円)

摘 要		57 / 4月～6月	57 / 7月～9月	57 / 10月～12月	58 / 1月～3月	合 計
繰 越 金		31,289	31,294	29,763	30,320	31,289
収 入	営 業 収 入	85,929	89,874	85,650	85,501	346,954
	営 業 外 収 入	1,477	1,380	1,508	2,086	6,451
	借 入 金	4,612	778	9,600	615	15,605
	社 債	-	-	-	-	-
	増 資	-	-	-	12,390	12,390
	そ の 他 の 収 入	787	5,540	1,515	3,065	10,907
計		92,805	97,572	98,273	103,657	392,307
支 出	材 料 ・ 商 品 代	47,404	50,064	48,517	43,588	189,573
	人 件 費	8,593	7,318	8,419	7,163	31,493
	経 費	17,089	17,256	17,875	17,573	69,793
	補修および拡張工事	5,737	6,353	7,399	9,938	29,427
	借 入 金 返 済	3,268	7,134	3,010	15,354	28,766
	支 払 利 息	3,874	3,954	3,880	3,826	15,534
	配 当 金 他	844	428	903	192	2,367
	法 人 税 他	3,881	-	2,370	-	6,251
	社 債 償 還	675	1,790	1,170	725	4,360
	そ の 他 の 支 出	1,435	4,806	4,173	6,080	16,494
計		92,800	99,103	97,716	104,439	394,058
差 引 手 許 金		31,294	29,763	30,320	29,538	29,538

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

摘 要		58 / 4月～6月	58 / 7月～9月	合 計
繰 越 金		29,538	28,945	29,538
収 入	営 業 収 入	85,729	86,754	172,483
	営 業 外 収 入	2,354	2,365	4,719
	借 入 金	5,088	208	5,296
	社 債	-	-	-
	そ の 他 の 収 入	1,752	3,144	4,896
計		94,923	92,471	187,394
支 出	材 料 ・ 商 品 代	46,260	43,901	90,161
	人 件 費	8,713	7,191	15,904
	経 費	17,871	17,524	35,395
	補修および拡張工事	6,640	5,362	12,002
	借 入 金 返 済	5,314	13,819	19,133
	支 払 利 息	3,561	3,392	6,953
	配 当 金 他	798	500	1,298
	法 人 税 他	3,215	-	3,215
	社 債 償 還	1,350	-	1,350
計		95,516	92,572	188,088
差 引 手 許 金		28,945	28,844	28,844

4. そ の 他

該当事項なし

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	役員の派遣		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸 状況
					当社役員	当社従業員			
※1. 王子化工業(株)	東京都中央区	1,500 百万円	紙及び樹脂加工品、包装資材の製造販売	100	2名	7名	当社が設備資金の一部を貸付	当社から加工原紙を供給 当社に紙・加工製品を販売	当社が工場の建物 の一部を賃貸
王子運輸倉庫(株)	東京都港区	534	倉庫業、トラック輸送、内航運送取扱	100	0	2	なし	当社製品の運搬・保管	当社が倉庫の一部を賃貸
王子不動産(株)	東京都中央区	500	不動産の売買、仲介、賃貸借、管理等	100	1	3	なし	当社不動産の管理等	当社が営業所の建物 の一部を賃借
王子ティッシュ販売(株)	東京都中央区	400	ティッシュペーパーの売買	100	0	3	なし	当社からティッシュペーパーを供給	なし
王子木材(株)	東京都千代田区	300	木材の売買、輸出入、造林、造材請負	100	1	2	当社が設備資金及び運転資金の一部を貸付	当社と木材取引	当社が工場の土地 建物の一部を賃貸
王子建材工業(株)	北海道苫小牧市	184	紙類の製造、加工販売、建築用資材の製造販売	100	0	2	なし	当社製品の受託製造	当社が工場の土地 建物の一部を賃貸
王子工業(株)	北海道苫小牧市	180	各種機械類の設計、製作、据付、整備、販売	100	3	5	なし	当社施設の修繕・据付等	当社が作業場の建物 の一部を賃貸
(株)王子サービスセンター	北海道苫小牧市	80	生活物資及び日用雑貨の仕入販売	100	0	1	なし	当社の福利厚生施設の運営を受託	当社が店舗の土地 の一部を賃貸
王子緑化(株)	東京都中央区	241	造林、造園、緑化工事、山林、木材の売買他	98.84	2	4	なし	当社の社有林管理・木材の取引	当社が店舗の一部を賃貸
坂本木材(株)	北海道札幌市	50	造材造林請負、木材販売	90	0	2	当社が設備資金の一部を貸付	当社と木材取引	当社が工場の土地 の一部を賃貸
王子製袋(株)	東京都港区	377	各種紙袋、樹脂加工品の製造、販売	87.67	0	3	なし	当社から製袋用原紙を供給	当社が工場の建物 機械の一部を賃貸
王子コーンスタータ(株)	東京都中央区	1,000	コーンスタータ、異性化糖、水飴の製造、販売	60	1	5	なし	当社とコーンスタータの取引	なし
アビカ(株)	東京都千代田区	270	文具、紙製品及び事務用品の販売	55.56	1	2	当社が運転資金の一部を貸付	当社に事務用品等を販売	なし
高谷木材(株)	北海道札幌市	130	造材、造林請負、木材販売	※2 58.46	0	2	なし	当社と木材取引	なし

(注) 1. 上記中に特定子会社に該当する子会社はない。

2. ※1.当該会社は当事業年度より連結子会社に含まれた。

3. ※2.当該会社の議決権のうち、23.08%は王子木材(株)が所有している。

4. 日本海貿易(株)は、57年10月1日をもって、営業を王子木材(株)に譲渡し、事業活動を停止したため、当事業年度より連結子会社より除外した。

(2) 非連結子会社

会 社 の 名 称	住 所	会 社 の 名 称	住 所	会 社 の 名 称	住 所
日 本 海 貿 易 株	東京都千代田区	日 翠 明 閣	北海道苫小牧市	手 稻 工 産 株	北海道札幌市
王子マレーシア植林Sdn BH	Johore Baure Malaysia	日 章 株	東京都千代田区	旭 鉄 工 所	愛知県名古屋
王子ペーパーCo.,(U.S.A)LTD.	Seattle U.S.A	日 永 昌 源	東京都品川区	美 山 林 産 株	京都府北桑田郡美山町
雨 竜 電 力 株	北海道苫小牧市	王 子 フ ー ズ 株	東京都千代田区	福 昌 化 工 株	東京都中央区
愛 山 林 業 株	北海道上川郡愛別町	新 潟 王 子 木 材 株	新潟県新潟市	旭 竹 之 内 チ ッ プ 工 場	北海道苫小牧市
日 南 王 子 紙 業 株	宮崎県日南市	鹿 島 木 材 産 業 株	東京都千代田区	旭 竹 之 内 林 業 所	北海道苫小牧市
米 子 王 子 紙 業 株	鳥取県米子市	王 子 紙 業 株	愛知県春日井市	旭 北海道再資源センター	北海道苫小牧市
旭 苫小牧エネギー公社	北海道苫小牧市	雨 竜 建 設 株	北海道苫小牧市	金 山 鉱 産 株	北海道空知郡南富良野町
旭 王子協和サービス	北海道苫小牧市	王 子 サ ー モ ン 株	北海道苫小牧市	西 沢 工 業 株	愛知県春日井市
石 岡 加 工 株	茨城県石岡市	大 久 保 穀 粉 株	岡山県小田郡矢掛町	大 野 産 業 株	茨城県鹿嶋郡大野村
旭 米子王子サービス	鳥取県米子市	坂 本 機 工 株	北海道札幌市	日 南 商 事 株	宮崎県日南市
旭 橋 本 撰 別 所	東京都港区	小 名 浜 化 工 株	福島県いわき市		
旭 ホテルニュー王子	北海道苫小牧市	坂 本 陸 運 株	北海道札幌市		
日 本 木 材 化 工 株	京都府舞鶴市	旭 本 別 製 材 工 場	北海道中川郡本別町		
王 子 埠 頭 株	愛知県海部郡飛島村	大 和 製 本 株	大阪府枚方市		
旭 小 牧 送 油 株	北海道苫小牧市	サンエス配送サービス株	東京都港区		

(注) 上記中に特定子会社に該当する子会社はない。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成している。

(提出予定時期 昭和58年7月末)

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	4 月 1 日～ 4 月 30 日	基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	1,000 株券、10,000株券、100,000株券ただし、既に発行している1,000 株に満たない数を表示した株券（1 株券、10株券、50株券、100 株券、500 株券及び 100 株未満の表示株券）は有効とする。	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都目黒区下目黒 6 丁目 1 番 21 号 三井信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区日本橋室町 2 丁目 1 番地 1 三井信託銀行株式会社	
	取 次 所	三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都目黒区下目黒 6 丁目 1 番 21 号 三井信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区日本橋室町 2 丁目 1 番地 1 三井信託銀行株式会社	
	取 次 所	三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店	
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める 1 単位当りの売買手数料相当額を買取った単位未満株式の数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都内において発行する日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	な し		